

日本の外国人労働者問題

— 入国・在留・就労実態 —

村
下

博

はじめに

一 入国・在留・就労実態

1 外国人入国者

2 外国人登録者

3 合法就労外国人

4 不法残留者

5 不法就労外国人

二 外国人労働者問題の日本の特質

はじめに

日本の外国人労働者問題は顕在化して以来一〇年あまりが経過している。この間、合法、不法を問わず外国人労働者は、日本の労働市場において不可欠な労働力としての位置を占め、また日本社会に定着しているかにみえる。

定住外国人労働者という特殊な問題以外には直面することのなかった日本にとって、この一〇年あまりの時間は、新しい外国人労働者の急激な増大というはじめての重大な事態にとりくまなければならない時期であった。円高、バブル、その崩壊、構造的不況の長期化という日本経済の急激な変化のなかで、労働市場も構造的な変化をみせることになり、そのまっただなかに外国人労働者は導入されることになり、現在彼らは日本経済の一翼を担っている。

このようにして比較的短期間に導入され、定着しているかにみえる外国人労働者は、それがセンセーショナルに問題化した当初に比べて、最近議論の対象としては注目度が低くなったかにみえ、また日本政府としても現行の受け入れシステムで事足りりとする姿勢がうかがわれる。このことは、外国人労働者問題が決して決着したことを意味するものではなく、それだけ外国人労働者が定着し、日本の労働市場において不可欠の存在としてくみこまれているのであり、もっといえばマスコミの浮気ごころで表面化していないだけであり、むしろ必要不可欠な労働力として潜在化しているにとらえることがより適切であろう。

そこでここでは、一〇年あまりを経過した現時点において、外国人労働者の入国・在留・就労実態を明らかにし、日本の外国人労働者問題の特質をさぐっておくことが必要である考える。この分析作業は、日本の受け入れ政策と法を考えるうえでも不可欠なものである。実態をぬきにして、あるいは実態を無視ないし黙過して、政策を提起したり

法改正を行っても、その政策と法は現実ばなれするばかりであって、問題の解決には役立たないものといえよう。

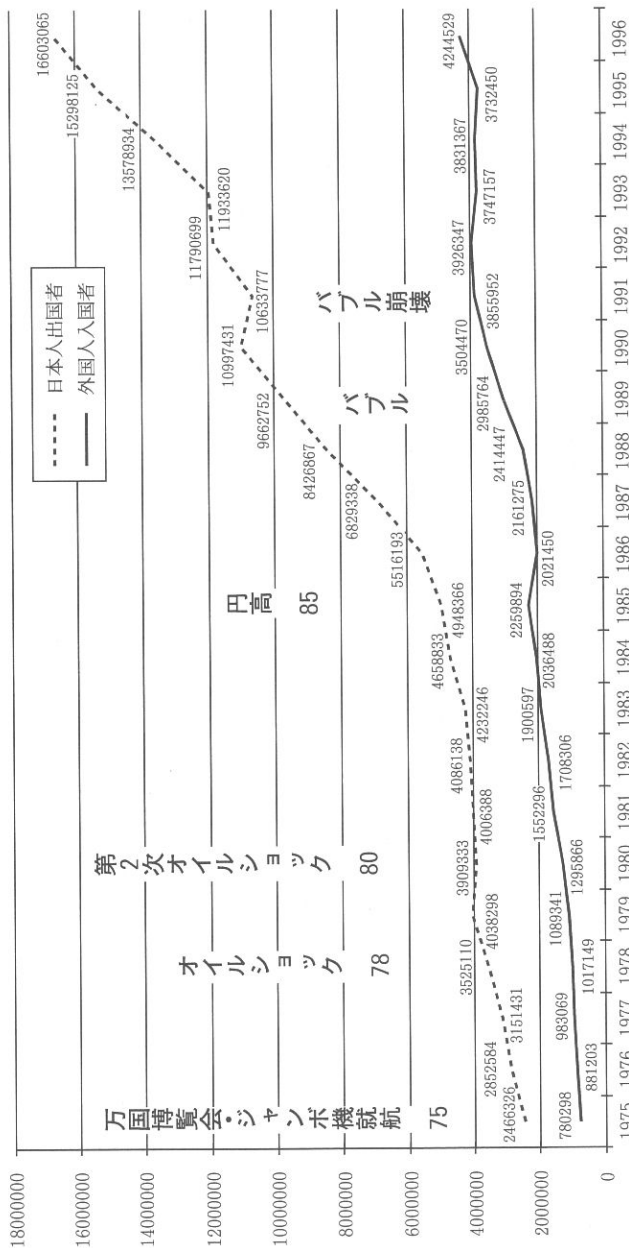
ここで明らかにしようとすることは、外国人がどのように入国・在留し（合法か不法を問わず）、どのように就労しているかという点である。これらの実態を明らかにしようとする場合に障害となるのは、依拠する第一資料上の制約である。個別の問題に限定したレポート類や報道は存在するが、外国人労働者の総体的な実態を示す資料は存在しないといってよい。そこでここでは、政府が公表する諸統計に依拠しながら、外国人労働者の入国・在留・就労実態に迫ろうと考える。具体的には、出入国管理統計・外国人登録統計・不法残留者統計・不法就労事案統計・就労目的外国人統計などを手がかりとして、なるべく正確な実態に迫っていきたいと考える。これらの統計は政府の特定の政策的意図のもとに作製されており、必しも総体的な実態を反映しているわけではないが、その制約を念頭において分析し、日本の外国人労働者問題の総体的把握の一助としたいと考える。

一 入国・在留・就労実態

1 外国人入国者

図1・表1は、外国人および日本人の出入国状況をあらわしたものである。外国人についてみると、入国者の動向（新規・再入国含む）は、一九八〇年代初頭から増加をはじめ、一九八〇年代末から急激な増加を示している。日本経済のバブル期に増加傾向が大きく、バブル崩壊後も増加の一途をたどっていることが注目される。外国人入国者は一九七五年と比べると、一九九六年は約五・四倍に上っている。この動向をみると、外国人の入国者は、アジア・日本経済の動向にかかわらず、今後も増加するものと考えられる。

図 1 外国人入国者・日本人出国者の推移



出所 法務省入国管理局「外国人及び日本人の出入国者統計について」、入管協会「出入国管理関係統計概要」(筆者調整)

日本の外国人労働者問題

表 1 外国人入国者・日本人出国者の推移

	外国人入国者数	新規入国者	再入国者	指数	対前年増減率	日本人出国者数	指数	対前年増減率
1975	780,298	653,247	127,051	100		2,466,326	100	
1976	881,203	739,496	141,707	113	12.9	2,852,584	116	15.7
1977	983,069	826,156	156,913	126	11.6	3,151,431	128	10.5
1978	1,017,149	835,370	181,779	130	3.5	3,525,110	143	11.9
1979	1,089,341	893,987	195,354	140	7.1	4,038,298	164	14.6
1980	1,295,866	1,087,071	208,795	166	19.0	3,909,333	159	-3.2
1981	1,552,296	1,330,720	221,576	199	19.8	4,006,388	162	2.5
1982	1,708,306	1,479,859	228,447	219	10.1	4,086,138	166	2.0
1983	1,900,597	1,667,585	233,012	244	11.3	4,232,246	172	3.6
1984	2,036,488	1,783,689	252,799	261	7.1	4,658,833	189	10.1
1985	2,259,894	1,987,905	271,989	290	11.0	4,948,366	201	6.2
1986	2,021,450	1,710,450	311,000	259	-10.6	5,516,193	224	11.5
1987	2,161,275	1,787,074	374,201	277	6.9	6,829,338	277	23.8
1988	2,414,447	1,960,320	454,127	309	11.7	8,426,867	342	23.4
1989	2,985,764	2,455,776	529,988	383	23.7	9,662,752	392	14.7
1990	3,504,470	2,927,578	576,892	449	17.4	10,997,431	446	13.8
1991	3,855,952	3,237,874	618,078	494	10.0	10,633,777	431	-3.3
1992	3,926,347	3,251,753	674,594	503	1.8	11,790,699	478	10.9
1993	3,747,157	3,040,719	706,438	480	-4.6	11,933,620	484	1.2
1994	3,831,367	3,091,581	739,786	491	2.2	13,578,934	551	13.8
1995	3,732,450	2,934,428	798,022	478	-2.6	15,298,125	620	12.7
1996	4,244,529	3,410,026	834,503	544	13.7	16,603,065	673	8.5

出所 入管協会「出入国管理関係統計概要」（筆者調整）

表2は、一九九六年の外国人新規入国者の地域別・在留資格別数をあらわしている。地域別にみると、アジア地域六三・三%、北米地域一六・七%、ヨーロッパ地域一四・六%、南米地域二・八%、オセアニア地域二・二%、アフリカ地域〇・三%となっている。在留資格別にみるといずれの地域も短期滞在（いわゆる観光ビザ）が圧倒的に多い。ただアジア地域については、ほかの地域に比べて、留学・就学・研修・家族滞在・日本人の配偶者等が多いことに注目しておきたい。また南アメリカ地域については、日本人の配偶者等が多いが、これは南米日系人の入国者増加によるものである。

一九九六年の外国人入国者を国籍別にみておきたい。^①入国者全体の構成をみると、韓国二八・八%、中国（台湾）一七・六%、アメリカ一四・三%、中国六・一%、イギリス三・四%、イギリス（香港）三・三%、フィリピン二・五%、ブラジル二・二%、カナダ二・一%、ドイツ一・八%の順となっている。上位一〇カ国のうちアジア諸国が多数を占めており、フィリピン以外は、増減の波があるものの現時点では増加傾向にある。さらに在留資格別の国籍別特徴をみると、いわゆる「観光」目的の新規入国者は、中国が最も多く（全体の三三・一%）、韓国（二六・一%）、アメリカ（一一・九%）であり、この三者で全体の七一・一%となっている。「興行」は、フィリピン、アメリカ、ロシアの順となっており、フィリピンがこの一〇年あまり大きな割合を占めている。留学は、中国、韓国の順であり、この二カ国で全体の四四・九%を占めている。就学は、韓国、中国の順で、この二カ国で六九・二%を占めている。研修は、中国・インドネシア、フィリピン、タイの順で、この四カ国で六七・五%を占めている。

さらに一九九六年の就労可能な在留資格の新規入国者は、七八、五三八人で前年比三・六%減であるが、「教授」、「宗教」、「投資・経営」、「医療」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」が増加し、「芸術」、「報道」、「教育」、「企

表 2 在留資格別外国人新規入国者数 (1996)

在留資格	資格別 総 数	アジア	ヨー ロッパ	北アメ リカ	南アメ リカ	オセ アニア	アフリカ
総 数	3,410,026	2,062,783	558,419	615,885	77,506	81,973	11,620
外 交	8,843	2,619	2,384	2,367	374	532	564
公 用	10,107	4,426	1,683	2,751	270	612	359
教 授	1,309	322	371	558	5	42	11
芸 術	91	17	58	9	3	1	1
宗 教	1,236	151	83	941	9	46	5
報 道	198	28	43	116	0	9	2
投 資・経 営	1,079	240	254	546	4	31	4
法律・会計業務	7	1	0	6	0	0	0
医 療	2	2	0	0	0	0	0
研 究	1,080	503	344	157	13	36	27
教 育	2,847	38	584	1,919	1	304	1
技 術	4,426	1,124	335	2,896	1	55	13
人文知識・国際業	6,144	1,041	1425	3,051	10	597	20
企 業 内 転 勤	2,831	1,202	688	849	20	63	8
興 行	53,952	24,161	17,737	9,343	1,400	1,081	206
技 能	3,336	2,202	231	817	33	47	6
文 化 活 動	3,931	1,967	991	760	44	52	115
短 期 滞 在	3,184,642	1,936,194	525,879	581,374	56,246	75,049	8,170
留 学	11,717	8,052	1,290	1,591	254	378	146
就 学	9,436	7,903	524	411	76	497	22
研 修	45,536	40,201	1,078	662	1,605	370	1,578
家 族 滞 在	15,199	9,928	1,937	2,583	222	309	212
特 定 活 動	3,222	380	68	961	43	1,738	30
日本人の配偶者等	25,869	13,162	405	1,133	10,923	122	119
永住者の配偶者等	213	197	4	9	3	0	0
定 住 者	12,773	6,722	23	75	5,947	2	1

出所 入管協会「出入国管理関係統計概要」(筆者調整)

説業内転動、「興行」が減少している⁽²⁾。また入国者を年齢、性別にみると、ほとんどの年齢層で男性が多いにもかかわ

らず、一五歳から二四歳までの年齢層だけが女性を上回っている点に注目しておきたい。

外国人入国者（とくに新規入国者に注目して）の動向を、外国人労働者問題の視点からみると次のようなことが指摘できる。

論

まず、外国人入国者の相当部分が日本で就労していると考えているわけではないが、入国者の増加傾向（日本の景気変動に関係なく）は外国人労働者の増加傾向と関連しているとみることができ。

第二に、新規入国者のうちアジア地域が約六四％を占め、また本来的には就労できない観光ビザの入国者のうち中国、韓国が多くを占めていることは、外国人労働者の流入動向をさぐる場合に重要な要因として考慮しなければならぬ。すなわち、景気変動に関係なく、アジア近隣諸国の入国者が増加傾向にあることを、たんに日本への観光客が増加したと考えるのはあまりに現象的なとらえ方であろう。アジアからの観光客の相当部分が日本で就労しているとは断定できないが、それらの一定部分が何らかの就労をしているとみる方がより実態に近いと考えてよからう。

第三に、第二と関連して、観光ビザ以外の在留資格で、就労に深くかわる在留資格としての留学・就学・研修・家族滞在などはアジア地域が多いということである。これらの在留資格は、現行入管法では就労が著しく制約ないし否認されているが、実際にほとんどの者が実際に就労していると考えてよからう。

このようにみてくると、外国人の日本への入国動向は、外国人労働者の流入動向を考える場合に、不可欠かつ考慮しなければならない要因であるといえる。

2 外国人登録者

図2・表3は、一九五二年から一九九六年までの外国人登録者数の推移をあらわしたものである。外国人登録者数は、いわゆる定住外国人の帰化などの動向を考慮に入れないと、たんに絶対数の推移のみをみても実態に迫ることができないと考える。しかし上述の点を考慮しても、一九八〇年代初頭から外国人登録者数の増加がはじまり、一九五二年と一九九六年を比べると、約二・五倍にも上っている。総人口に占める割合は、一九九二年には一％をこえ、その比率は増大傾向を示している。

このように外国人登録者数が近年増加していることは事実であるが、それではその増加要因は一体何であろうか。表4・図3は、国籍（出身地）別外国人登録者数の一九八七年から一九九六年までの動向をあらわしている。これらの図表からも分るように、韓国・朝鮮籍の比率が減少し、一九九五年には五〇％以下となり、絶対数も若干減少傾向にあることがみてとれる。これに対して、中国・ブラジル（一九九〇年以降）、フィリピン・ペルーの増加が顕著である。中国籍については、韓国・朝鮮籍と同様に定住外国人の比率が減少し絶対数の増加もそれほど顕著ではない。しかし比率の増大がみられるのは、留学・就学などの在留資格をもつ登録者の増加によるところが大きいと考えられる。ブラジル、ペルーの割合が一九九〇年以降増大しているのは、一九九〇年六月の改正入管法施行によって南米日系人労働者の導入がはかられた結果であり、景気変動にかかわりなく、増加傾向を示している。フィリピンは、「興行」が減少しているものの、日本人の配偶者等が増加しており、全体として六％前後を維持している。外国人登録者は全体として増加傾向にあるが、その要因は、韓国・朝鮮・中国の定住外国人によるものでなく、韓国・中国・フィリピン・ブラジル・ペルーなどのアジア諸国および南米諸国の国籍の増加によるところが大きいといえる。

図2 外国人登録者数の推移



出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

表 3 外国人登録者総数の推移

年	総 数	指 数	総人口に占める割合 (%)
1952	573,318	100	0.67
1959	674,315	118	
1964	659,701	115	
1969	696,405	121	
1971	718,795	125	
1973	738,410	129	
1974	749,094	131	
1976	753,924	132	
1978	766,894	134	
1981	792,946	138	0.67
1983	817,129	143	
1984	840,885	147	
1985	850,612	148	
1986	867,237	151	0.71
1987	884,025	154	0.72
1988	941,005	164	0.77
1989	984,455	172	0.80
1990	1,075,317	188	0.87
1991	1,218,891	213	0.98
1992	1,281,644	224	1.03
1993	1,320,748	230	1.06
1994	1,354,011	236	1.08
1995	1,362,471	238	1.08
1996	1,415,136	247	1.12

出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

表 4 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総 数	884,025	941,005	984,455	1,075,317	1,218,891	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136
韓国・朝鮮	673,787	677,140	681,838	687,940	693,050	688,144	682,276	676,793	666,376	657,159
構成比(%)	76.2	27.0	69.3	64.0	56.9	53.7	51.7	50.0	48.9	46.4
中 国	95,477	129,269	137,499	150,339	171,071	195,334	210,138	218,585	222,991	234,264
構成比(%)	10.8	13.7	14.0	14.0	14.0	15.2	15.9	16.1	16.4	16.6
ブラジル	2,250	4,159	14,528	56,429	119,333	147,803	154,650	159,619	176,440	201,795
構成比(%)	0.3	0.4	1.5	5.2	9.8	11.5	11.7	11.8	13.0	14.3
フィリピン	25,017	32,185	38,925	49,092	61,837	62,218	73,057	85,968	74,297	84,509
構成比(%)	2.8	3.4	4.0	4.6	5.1	4.9	5.5	6.3	5.5	6.0
米 国	30,836	32,766	34,900	38,364	42,498	42,482	42,639	43,230	43,198	44,168
構成比(%)	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
ペル ー	615	864	4,121	10,279	26,281	31,051	33,169	35,382	36,269	37,099
構成比(%)	0.1	0.1	0.4	1.0	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6
そ の 他	56,043	64,622	72,644	82,874	104,821	114,612	124,819	134,344	142,800	156,142
構成比(%)	6.3	6.9	7.4	7.7	8.6	8.9	9.5	9.9	10.5	11.0

説

説

図3 国籍（出身地）別外国人登録者構成比の推移

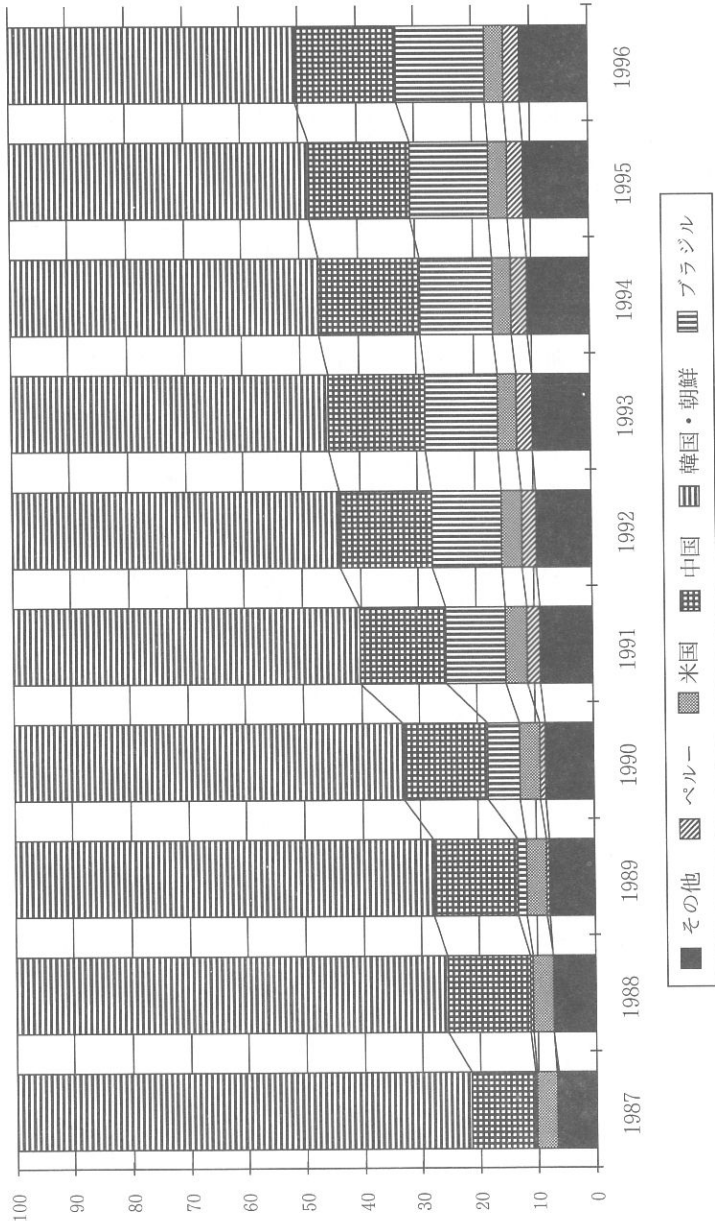


表4・図3 出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

説

外国人登録者数は全体として増加しているが、定住外国人の割合が減少しそれ以外の外国人が増加していることをもう少し詳細に検討してみよう。

論

地域別にみると、アジアは一九九〇年の八六・〇%から一九九六年の七四・九%と若干減少し、南米が一九九〇年の六・六%から一九九六%の一七・六%と増加し、一九九六年ではふたつの地域をあわせると九二・五%に上っている。⁽³⁾

在留資格別にみると、まず永住者と非永住者の割合は、一九九〇年では六〇・二%と三九・九八%、一九九六年では四四・二%と五五・八%という変化を示している。いわゆるオールドカマーの減少とニューカマーの増加が如実にあらわれ両者の比率は逆転している。在留資格別の地域別特徴をみると、アジア地域はほかの地域に比べ、日本人の配偶者等、定住者、家族滞在、留学、就学、研修、興行、技術、技能、企業内転勤が圧倒的に多いといえる。⁽⁴⁾ 個々の在留資格別特徴を一九九六年でみると、まず日本人の配偶者等は、ブラジル、フィリピン、中国、韓国、朝鮮、ペルーの順となっているが、ブラジル、ペルーについては「等」に該当するものでいわゆる日系人労働者である。留学は、中国、韓国、朝鮮、マレーシア、タイ、インドネシアの順となっているが、一九九六年では上位二カ国で約七七%を占めている。就学は、中国、韓国、朝鮮、フィリピン、ミャンマー、タイの順となっているが、一九九六年では上位二カ国で約七六%を占めている。研修は、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、韓国、朝鮮の順となっており、一九九六年では中国だけで約五五%を占めている。

このような外国人登録の動向を、外国人労働者問題の視点からみると次のようなことが指摘できる。

まず外国登録者のうちで、非永住者の割合が増加していることから、合法就労外国人および就労に制約のあるあるいは実質上就労する外国人の増加ぶりがうかがわれる。

第二に、地域別特徴としては、アジア、南米をあわせると約九三％に上り、このふたつの地域から、外国人登録をしている外国人労働者が送り出されていることがわかる。

第三に、就労にかかわる在留資格別特徴としては、上述の個々の在留資格にみられるように、ここでもアジア・南米地域からの出身者が多数を占めている。留学、就労、研修については、就労に関連して論ずることに異論もあろうが、制約されたり形式的には就労できないことになっているとしても、実質上は就労しているのであり、これらの在留資格においては上位を占めるのはほとんどがアジア諸国であることに注目しておきたい。

3 合法就労外国人

外国人登録者数およびその在留資格から合法就労外国人の在留状況を割り出すこともできるが、ここでは入国、在留等の状況から合法就労外国人の動向をみておきたい。^⑥

表5・図4は、就労目的でかつ各年に新規入国した外国人の過去一二年間の動向をあらわしている。就労できる在留資格で入国する外国人の動向であるから、一九九〇年の改正入管法施行およびバブル期、その崩壊期の各期の事情から、明らかな増減がみられる。ただ一九九四年の増加から一転減少しているのは、バブル調整期の影響とみられることができる。

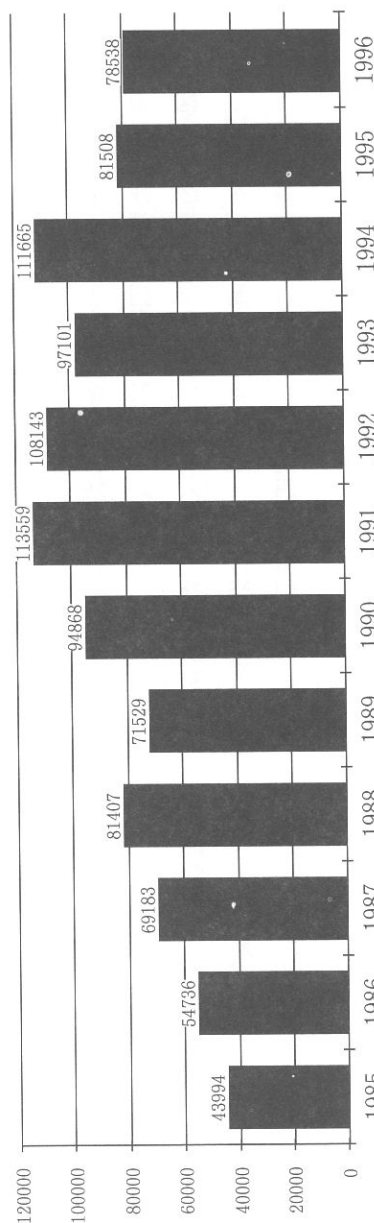
表6・図5は、就労できる在留資格で入国しかつ外国人登録をしている外国人の過去一〇年あまりの動向をあらわしている。この動向も、表5・図4と同様の動向を示している。ただ専門的・技術的職業で日本人労働者と代替できない外国人労働者の導入をかけた改正入管法の効果は、旅行直前の一九八九年と一九九六年を比べると約二倍にす

表 5 就労目的の新規入国外国人の推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	43,994	54,736	69,183	81,407	71,529	94,868	113,559	108,143	97,101	111,665	81,508	78,538

出所 法務大臣官房司法法制調査部編「出入国管理統計年報」(筆者調整)

図 4 就労目的の新規入国外国人の推移



出所 法務大臣官房司法法制調査部編「出入国管理統計年報」(筆者調整)

論

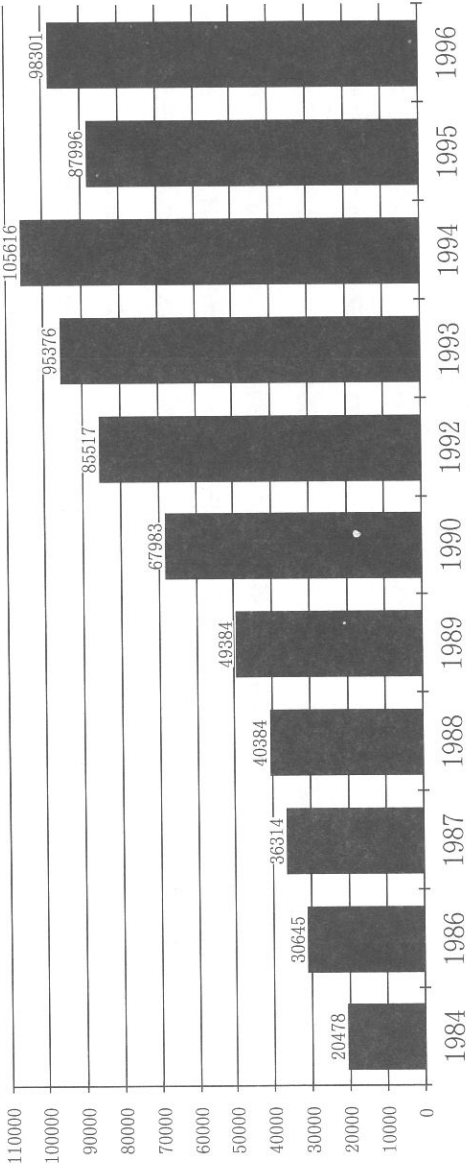
説

表 6 就労目的外国人の在留状況

	1984	1986	1987	1988	1989	1990	1992	1993	1994	1995	1996
4894											
20,478	20,478	30,645	36,314	40,384	94,384	67,983	58,517	95,376	105,616	87,996	98,301

出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

図 5 就労目的外国人の在留状況



出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

説
ぎず、また日本の総労働人口のなかでも極少であり絶対数も少ないことを指摘しておきたい。

表7は、過去六年間の就労目的外国人を在留資格別に示したものであり、さらにその他の就労外国人をも加えたものである。在留資格別の特徴をみておくと、増加傾向にあるのは人文知識・国際業務でありこれは日本に留学する外国人の大卒新規採用によるものと考えられる。絶対数の多いのは興行であるが、この間一九九四年をピークに減少傾向にあることと、ほとんどが風俗産業で働く東南アジアとくにフィリピン籍のシンガー・ダンサーであることに注目しておきたい。その他の在留資格には増減があるものの、絶対数そのものが少なく、日本での合法就労の困難さを示すものとなっている。

表8・図6は、日系人等の労働者（「定住者」・「日本人の配偶者等」および「永住者の配偶者等」で在留する外国人で、就労していると推定される外国人をいう）の過去六年の動向をあらわしている。一九九〇年以降急増しているのは、一九九〇年の改正入管法施行によってブラジル・ペルーなどの南米日系人の二、三、四世の導入がはかられた結果である。日系人等の労働者については、改正入管法によって日本での就労の制約がなくなり、日本人と同様の扱いをうけることになっている。ただ実際には、北関東地域での不法就労外国人の代替雇用員として導入された経緯があり、また不安定雇用者であることには変りがなく、ほかの外国人労働者と同様に不安定な地位におかれており、多くの問題をかかえていることを指摘しておきたい。

合法就労外国人の動向については次のようなことが指摘できる。

まず、改正入管法によって就労できる在留資格が大幅に増え、日本人では代替できない職種への導入が可能になり、合法就労外国人は大幅に増加するとの予測とをうらはらに絶対数そのものはそれほど増えているわけではない。血統

表7 就労する外国人の推移（推計）

在 留 資 格		1990	1992	1993	1994	1995	1996
就 労 目 的 外 国 人	教 授	1,824	2,575	3,182	3,757	4,149	4,573
	芸 術	560	166	174	220	230	272
	宗 教	5,476	5,599	5,733	5,631	5,264	5,010
	報 道	382	392	383	419	442	454
	投 資 ・ 会 計	7,334	5,057	4,429	4,548	4,649	5,014
	法 律 ・ 会 計 業 務	76	66	72	72	67	65
	医 療	365	198	195	177	152	140
	研 究	975	1,328	1,477	1,697	1,711	2,019
	教 育	7,569	5,841	6,195	6,752	7,155	7,514
	技 術	3,398	9,195	9,922	10,119	9,882	11,052
	人文知識・国際業務	14,426	21,863	23,455	24,774	25,070	27,377
	企 業 内 転 勤	1,488	5,135	5,718	5,841	5,901	5,941
	興 行	21,138	22,750	28,528	34,819	15,967	20,103
	技 能	2,972	5,352	5,913	6,790	7,357	8,767
	小 計	67,983	85,517	95,376	105,616	87,996	98,301
特 定 活 動		3,260	4,558	5,054	6,418	6,558	8,624
アルバイト(資格外活動)		10,935	32,592	39,299	33,499	32,366	30,102
日 系 人 等		71,803	165,935	174,904	181,480	193,748	211,169
不法就労	不法残留者数	106,497	292,791	296,751	288,092	284,744	282,986
	資 格 外 就 労	相 当 数					
合 計		260,478	581,393	611,384	615,105	605,412	631,182

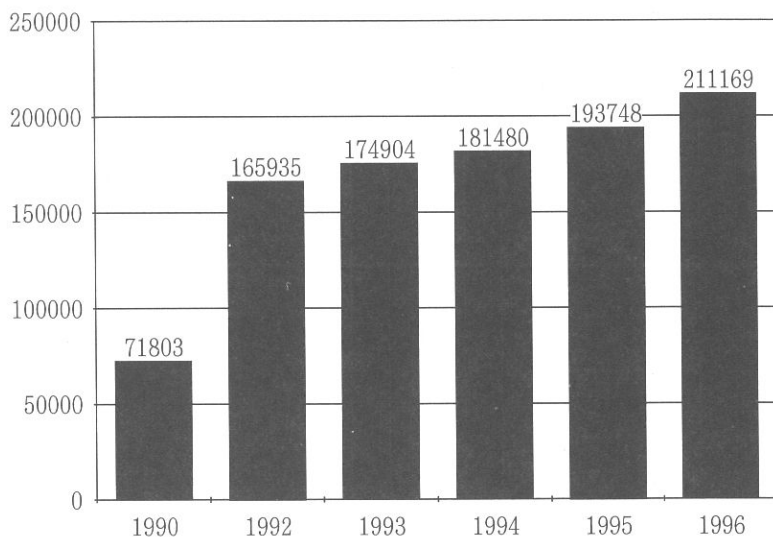
出所 入管協会「在留外国人統計」（筆者調整）

表 8 日系人等の労働者数の推移

1990	1992	1993	1994	1995	1996
71,803	165,953	174,904	181,480	193,748	211,169

出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

図 6 日系等の労働者数の推移



出所 入管協会「在留外国人統計」(筆者調整)

主義に基く日系人等の労働者の導入以外には、改正入管法が当初予測していた状況には至っていないといえる。

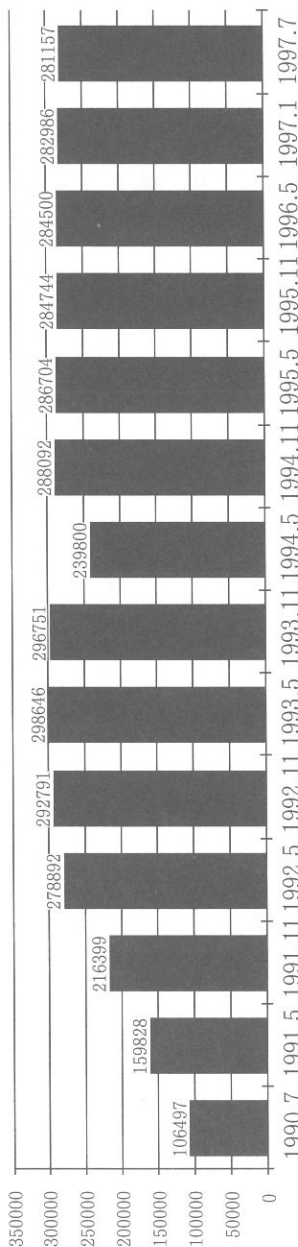
第二に、改正入管法の制定過程において法務省に主導権をとられ、労働力の需給状況についての協議への関与を許された労働省は、一九九三年（平五）より外国人雇用状況報告制度を創設し、それ以降外国人雇用状況報告の集計結果をだしている。⁷⁾ この報告制度は明らかに合法就労外国人を対象にしたものであり、状況報告をみると、合法就労外国人雇用の特徴としては、製造業が多いこと、事業所規模は五〇～二九九名のものが過半数を占めること、直接雇用より間接雇用が増加していることなどを指摘している。このように合法就労外国人といえども、不安定雇用者が多数を占める結果となっている。

第三に、在留資格別の構成をみると、日本での合法就労外国人の異常さがうかがってくる。表7によれば、興行という風俗産業で働く女性労働者を除くと、一九九〇年から一九九六年の間は、合法就労外国人数は約四五、〇〇〇人から約八〇、〇〇〇人で推移しており、必しも改正入管法の意図通りにはなっておらず、また特定活動、資格外活動、日系人等を合しても約一三〇、〇〇〇人から約三五〇、〇〇〇人で推移している。このように、外国人留学生、留学生、新卒採用者、日系人等、興行などそれぞれに問題をかかえる外国人労働者が合法就労外国人の大部分を占めるというのは、異常としかいいようがないといえよう。

4 不法残留者

図7・表9は一九九〇年七月から一九九七年七月までの不法残留者数の推移をあらわすものである。⁸⁾ 改正入管法以前においては法務省は統計処理を行っていないので不明であるが、一九八〇年代後半以降の外国人労働者の流入増加

図 7 不法在留者数の推移



出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」(国際人流掲載 筆者調整)

表 9

基準日	1990.7	1991.5	1991.11	1992.5	1992.11	1993.5	1993.11	1994.5	1995.11	1995.5	1996.5	1997.1	1997.7
総数	106,497	159,828	216,399	278,892	292,791	298,646	296,751	293,800	288,092	286,704	284,744	282,986	281,157
男性	66,851	106,518	145,700	190,996	193,059	192,114	186,146	180,060	172,516	168,532	164,154	155,939	153,055
女性	39,646	53,310	70,699	87,896	99,732	106,532	110,605	113,740	115,576	118,172	120,590	127,047	128,102

出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」(国際人流掲載 筆者調整)

に直面して、はじめて不法残留者数の推計を行い公表してきた経緯がある。ここでいう不法残留者とは、別名超過滞在あるいはオーバーステイとも呼ばれるが、外国人が特定の在留資格で在留する場合に必ず在留期間も決められており、その在留期間を超過しても出国せず在留を継続している者を指している。上述のふたつ資料をみると、まず、一九九〇年以降急増し、一九九三年をピークに若干の減少のあるものの二八万人台を維持している。この多数に上る不法残留者のすべてが不法就労しているとはいえないがその相当部分は就労していることが容易に推測できることから、外国人労働者の動向をみるうえで不法残留者数の推移は不可欠な要因であるといえる。また不法残留者数が急減しないのは、不法残留期間が長期化しているあらわれであり、数年を超える者も少なくないといわれている。つぎに男女別にみておくと、統計上の期間において男性の数が女性をつねに上回っているが、一九九三年以降女性の占める割合が増加し、一九九〇年七月の約三七％から一九九七年七月の約四六％へと増加傾向を示している。このことと関連して、男性が一九九三年五月以降減少している一方で、女性は一九九〇年七月以降増加の一途をたどっていることは注目に値する。

表10・図8は、国籍（出身地）別の不法残留者数の過去八年間の推移を示したものである。上位を占める韓国、フィリピン、中国は一貫して増加傾向を示しており、タイは一九九三年一月まで増加してそれ以降減少傾向がみられる。ペルーは、一九九二年一月以降増加傾向にあったが、一九九六年より減少傾向にある。その他の国籍は、台湾を除き一九九三年前後に減少傾向に転じている。このような国籍別の不法残留者の動向は、外国人労働者の動向とかなり類似するものとなっているといえる。

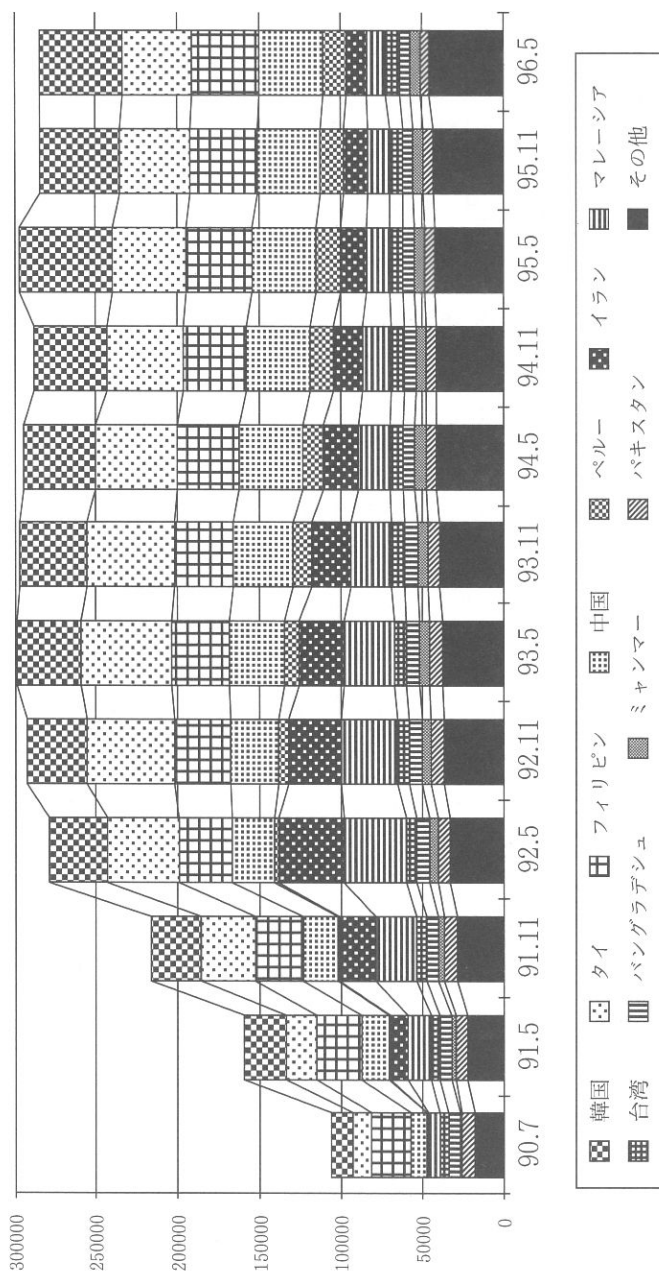
表11・図9は、在留資格別の不法残留者数と割合をあらわしたものである。在留資格別の構成をみると、つねに短

表10 国籍（出身地）別・性別・不法残留者数の推移

	90.7	91.5	91.11	92.5	92.11	93.5	93.11	94.5	94.11	95.5	95.11	96.5
総 数	106,497	159,828	216,399	278,892	292,791	298,643	296,751	293,800	288,092	286,704	284,744	284,500
男性	66,851	106,518	145,700	190,996	193,059	192,114	186,146	180,060	172,516	168,532	164,154	160,836
女性	39,646	53,310	70,699	87,896	99,732	106,529	110,605	113,740	115,576	118,172	120,590	123,664
韓 国	13,876	25,848	30,976	35,687	37,491	39,455	41,024	43,369	44,916	47,544	49,530	51,580
男性	8,793	17,977	20,469	22,312	21,406	20,998	20,324	20,801	20,501	21,662	21,995	22,549
女性	5,083	7,871	10,507	13,375	16,085	18,457	20,700	22,568	24,415	25,882	27,535	29,031
フィリピン	23,805	27,228	29,620	31,974	34,296	35,392	36,089	37,544	38,325	39,763	41,122	41,997
男性	10,761	12,905	13,850	14,935	15,778	15,861	15,795	15,933	15,997	16,056	16,086	16,081
女性	13,044	14,323	15,770	17,039	18,518	19,531	20,294	21,611	22,328	23,707	25,036	25,916
タ イ	11,523	19,093	32,751	44,354	53,219	55,383	53,845	49,992	46,964	44,794	43,014	41,280
男性	4,062	6,767	13,780	20,022	24,463	25,624	24,759	22,611	21,059	19,866	18,844	17,811
女性	7,461	12,326	18,971	24,332	28,756	29,759	29,086	27,381	25,905	24,928	24,170	23,469
中 国	10,039	17,535	21,649	25,737	29,091	33,312	36,297	39,738	39,552	39,511	38,464	39,140
男性	7,655	13,836	16,624	19,266	21,198	23,630	25,375	27,152	26,598	26,013	24,983	24,789
女性	2,384	3,699	5,025	6,471	7,893	9,682	10,922	12,586	12,954	13,498	13,481	14,351
ベ ル ー	242	487	1,017	2,783	6,241	9,038	11,659	12,918	14,312	15,301	14,693	13,836
男性	172	339	646	1,904	4,441	6,469	8,182	8,869	9,474	10,066	9,592	9,067
女性	70	148	371	879	1,800	2,569	3,477	4,049	4,838	5,235	5,101	4,769
イ ラ ン	764	10,915	21,719	40,001	32,994	28,437	23,897	20,757	18,009	16,252	14,638	13,241
男性	645	10,578	21,114	38,898	32,086	27,630	23,176	20,151	17,469	15,762	14,209	12,853
女性	119	337	605	1,103	908	807	691	606	540	490	429	388
マレーシア	7,550	14,413	23,379	38,529	34,529	30,840	25,653	20,313	17,240	14,511	13,460	11,525
男性	5,023	10,099	18,466	27,832	24,150	21,250	17,222	13,266	10,975	8,942	8,119	6,537
女性	2,527	4,314	6,913	10,697	10,379	9,590	8,431	7,047	6,265	5,569	5,341	4,988
台 湾	4,775	5,241	5,897	6,729	7,283	7,457	7,677	7,871	7,906	7,974	8,210	8,502
男性	2,080	2,356	2,790	3,427	3,757	3,867	3,976	4,032	4,017	3,987	4,055	4,128
女性	2,695	2,885	3,107	3,302	3,526	3,590	3,701	3,839	3,889	3,987	4,155	4,374
バングラデシュ	7,195	7,498	7,807	8,103	8,161	8,069	7,931	7,565	7,295	7,084	6,836	6,500
男性	7,130	7,429	7,725	8,003	8,047	7,940	7,787	7,411	7,129	6,910	6,642	6,278
女性	65	69	82	100	114	129	144	154	166	174	194	222
ミャンマー	1,234	2,061	3,425	4,704	5,425	6,016	6,341	6,391	6,335	6,189	6,022	5,885
男性	1,041	1,676	2,712	3,661	4,149	4,511	4,686	4,664	4,590	4,442	4,309	4,188
女性	193	385	713	1,043	1,276	1,505	1,655	1,727	1,745	1,747	1,713	1,697
パキスタン	7,989	7,864	7,923	8,001	8,056	7,733	7,414	6,921	6,517	6,100	5,865	5,478
男性	7,867	7,731	7,786	7,862	7,896	7,562	7,238	6,735	6,325	5,915	5,689	5,294
女性	122	133	137	139	160	171	176	186	192	185	176	184
そ の 他	17,505	21,645	28,236	32,290	36,005	37,511	38,954	40,421	40,721	41,681	42,890	45,536
男性	11,622	14,825	19,738	22,874	25,688	26,772	27,626	28,435	28,382	28,911	29,631	31,261
女性	5,883	6,820	8,498	9,416	10,317	10,739	11,328	11,986	12,339	12,770	13,259	14,275

出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」（国際人流掲載 筆者調整）

図8 国籍（出身地）別不法残留者数の推移



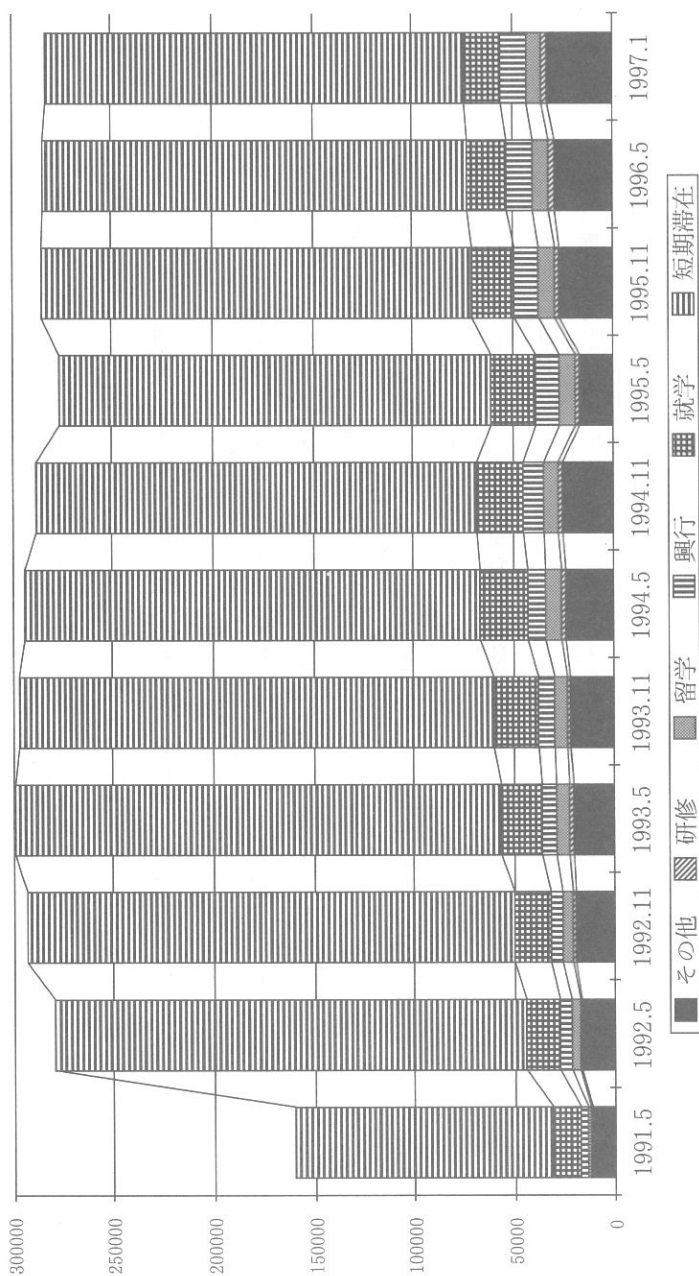
出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」（国際人流掲載 筆者調整）

表11 在留資格別不法残留者数の推移

	1990.7	1991.5	1992.5	1229.11	1993.5	1993.11	1994.5	1994.11	1995.5	1995.11	1996.5	1997.1
短期滞在		128,914	234,876	242,679	242,465	236,821	226,930	220,091	216,057	214,788	211,797	209,125
		80.7%	84.2%	82.9%	81.2%	79.8%	77.2%	76.4%	75.3%	75.4%	74.4%	73.9%
就学		13,557	16,998	18,112	20,059	22,122	23,955	23,493	22,623	21,166	19,906	17,873
		8.5%	6.1%	6.2%	6.7%	7.5%	8.2%	8.2%	7.9%	7.4%	7.0%	6.3%
興行		3,760	5,450	6,296	7,451	8,143	9,243	9,720	11,073	12,234	12,911	13,385
		2.3%	2.0%	2.2%	2.5%	2.7%	3.2%	3.4%	3.9%	4.3%	4.5%	4.7%
留学		1,749	4,183	5,124	6,484	6,497	7,659	7,502	8,216	7,587	8,406	7,445
		1.1%	1.5%	1.8%	2.2%	2.2%	2.6%	2.6%	2.9%	2.7%	3.0%	2.6%
研修		614	1,360	1,471	1,788	1,902	2,116	2,152	2,237	2,348	2,585	2,685
		0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%
その他		11,244	16,025	19,109	20,363	21,266	23,857	25,134	16,363	26,621	28,895	32,473
		7.0%	5.7%	6.5%	6.8%	7.2%	8.1%	8.7%	9.2%	9.4%	10.2%	11.5%
合計	106,497	159,838	278,892	292,791	298,646	296,751	293,800	288,092	286,704	284,744	284,500	282,986
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」(国際人流掲載 筆者調整)

図9 在留資格別不法残留者数の推移



出所 法務省入国管理局「本邦における不法在留者数」(国際人流掲載 筆者調整)

説

期滞在が大きな割合を占めている。しかし一九九二年一月からは減少傾向を示し、今後この傾向がつづくものと推測される。逆にその他の在留資格の割合が大きくなり、一九九一年五月の約二〇％から一九九七年七月の約四〇％となっている。就学は一九九四年五月まで増加をつづけそれ以降減少傾向がみられる。留学はつねに増加傾向にあり割合では二・五倍、絶対数では約四倍にも上っている。研修は、若干の増減はあるものの割合、絶対数とも増加傾向にあるといえよう。興行は、割合、絶対数とも増加傾向にあるが、国籍別にみるとフィリピンが依然として異常なほど高い割合を占めている。

論

不法残留者の動向は、絶対数としては二八万人台を維持しているが、在留資格別にみると短期滞在が減少し、興行・研修が増加傾向にあり、留学、就学が一定割合を維持しているという特徴がみられる。

不法残留者の動向を外国人労働者問題の視点からみると、次のようなことが指摘できる。

まず、不法残留者の相当部分を実際に就労していると推測されることから、外国人労働者の動向を把握する場合に是不可欠の要因として注視しておく必要がある。

第二に、統計上にはあらわれないが、不法残留者の在留期間が長期化している点はみのがせないであろう。これは、風俗産業に限らずその他の産業においても、パスポートのとりあげなどの拘束手段が常態化しており、このことが不法残留者の一定数の維持と長期在留を招いていると考えてまちがひなからう。

第三に、不法残留の手段として、短期滞在が減少し、興行・研修などが増加傾向にあることは、入管当局の上陸許可審査の厳格化も一因であろう。ところが就労可能な在留資格を利用して入国した後不法残留する者が増加するということ、入国手段の巧妙化と入国後の雇用主、ブローカー、暴力団などによる拘束という要因がからんでいること

をみのがしてはならないのであろう。

第四に、一九九七年一月時点であると外国人労働者の動向とも関連して、国籍別では韓国、フィリピン、中国、ミャンマーが増加し、タイ、ペルー、マレーシア、イラン、バングラデシュ、パキスタンが減少しており、この傾向は今後も継続していくであろうから、一〇年前とは異なる様相を示すものとして注目しておきたい。

5 不法就労外国人

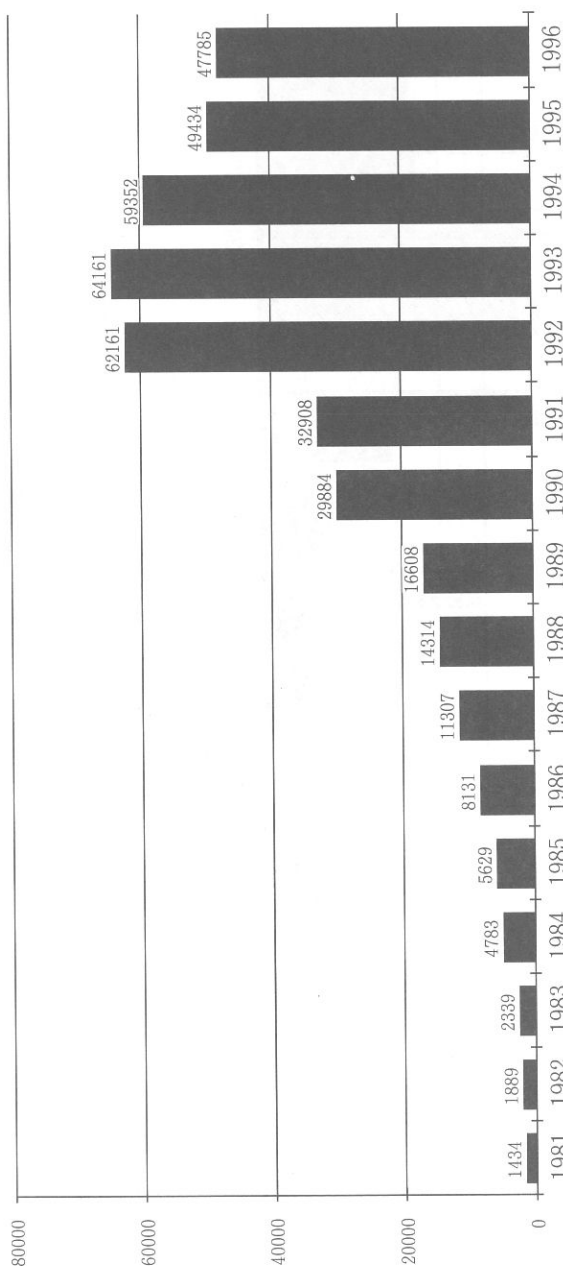
これまで外国人労働者問題に留意しながら外国人入国者などの諸統計をみてきた。これら諸統計から導きだされる外国人労働者の動向は、日本人での問題を考える場合に重要な要因であることに変わりはない。しかしどれも外国人労働者の動向を把握するのに、部分的な把握をすることはできても、全体的な把握をするには十分とはいえない。これからとりあげる不法就労外国人に関する諸統計も全体的把握という観点からすると部分的な把握にとどまるであろう。しかし日本の外国人労働者問題の特殊な性格からすると、すなわち合法就労外国人が極少数で不法就労外国人が大多数ということからすると、不法就労外国人の実態把握は重要な作業である。ただこの不法就労外国人統計は法務省当局が摘発した不法就労事案をもとにしたものであり、統計自体が摘発状況に左右されるというきわめて恣意的かつ流動的な性格をもつものといえよう。そうであったとしても、日本の外国人労働者問題の総体的把握にとって重要な意味をもつ不法就労外国人統計は、不法就労外国人の基本的動向を知るうえで必要不可欠な資料である^①と考える。このような意味から、上述の諸統計に比べて詳細な統計を紹介し、若干の検討を行っておきたいと考える。

(1) 不法就労者の動向

図10・表12は、一九八一年から一九九六年までの不法就労者数の推移を示すものである。この間の特徴としては、一九八〇年代後半から急増し一九九三年をピークにして、それ以降減少傾向を示している。このような増減状況は、日本経済のバブル、バブル崩壊の変化に対応しているとみることもできなくはない。ただバブル期とバブル崩壊期それぞれにきっちり対応した不法就労外国人数の動向といえるかというと、大きな変化の波としてはそうかもしれないが、景気変動の波だけでは説明しきれない要因がほかにあると考えざるをえない。確かに一九八六年から一九九〇年までの急増状況はバブル期に対応する動向であるが、一九九一年から一九九二・三年に至る急増ぶりは必しもバブル期に対応するものではない。この動向を少し分析しておくと、次のような事情があるものと考えられる。一九九〇年六月から施行された改正入管法は、改正目的の重要な柱として不法就労防止策をかけたことから集中摘発月間・期間を設けるなどの不法就労防止強化策をとった経験があり、そのことが景気変動期と若干ずれる不法就労者数の動向を示すものとなったと考えるべきであろう。そして一九九四年以降の減少は、不安定雇用労働者のうちでまっ先に整理解雇等の対象となり、不法就労事案の摘発対象が減少し、不法就労者数も漸減してきたとえるべきであろう。

図11・表13は、一九八四年以降の性別にみた不法就労者数の動向をあらわしたものである。性別構成で特徴的な変化は、一九八八年に男女別の構成で男性がはじめて女性を上回ったことである。これ以降つねに男性が女性を上回っている。これは、一九八七年までは風俗産業に働く外国人女性労働者が、日本人男性によるセックスツアーの日本への逆流として日本に大量に導入された結果女性が上回っていたという経緯がある。それが一九八八年を起点として男性が上回ったということは、外国人労働者が風俗産業以外の産業・職種に本格的に導入され始めたことを意味しているといえよう。ただ一九九二年以降、男性が上回っていることに変わりはないが、女性の比率が増大し一九九五年には

図10 不法就労者数の推移



出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

表12

年	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
出所	1,434	1,889	2,339	4,783	5,629	8,131	11,307	14,314	16,608	29,884	32,908	62,161	64,161	59,352	49,434	47,785

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

図11 不法就労者数（性別）の推移

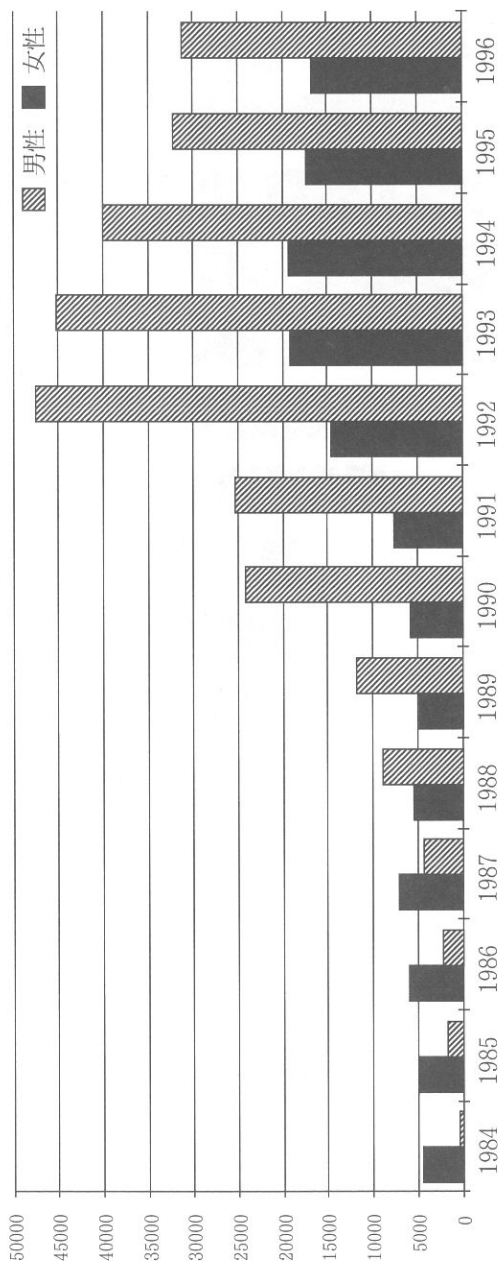


表13

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

単位：(人)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
女 性	4,433	4,942	5,945	7,018	5,385	4,817	5,708	7,558	14,640	19,197	19,323	17,328	16,625
男 性	350	1,687	2,186	4,289	8,929	11,791	24,176	25,350	47,521	45,144	40,029	32,106	13,160

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

男性の過半数を超えるまでになっている。これは、風俗産業で再び女性の導入が増大したのではなくて、外国人女性労働者も風俗産業以外の産業、職種への導入が増大したとみるべきであろう。

いずれにしても不法就労外国人数は一九八四年と比べると、一九九六年には約三三倍となり、その急増ぶりは顕著である（ちなみに一九九三年には約四五倍となっている）。

(2) 国籍別構成

表14・図12は、一九八四年から一九九六年の不法就労外国人を国籍別にあらわしたものである。一九八四年をみると上位はフィリピン、タイ、中国の順であり、一九八九年をみると上位はフィリピン、パキスタン、韓国、バングラデッシュの順であり、不法就労外国人数ピークの一九九三年をみると上位はタイ、マレーシア、韓国、イランの順であり、一九九六年をみると上位は韓国、中国、フィリピン、タイ、マレヒシア、イランの順である。過去一三年をみると上位の順位が一定しているわけではないが、共通しているのはアジア諸国がすべてを占めていることである。改正入管法の関連もあって一九九一年以降ペルーが統計上にあらわれてくるが、それ以外はアジアの国がすべてであることは、きわめて大きい特徴である。このことは、日本の外国人労働者の大きな部分を占める不法就労外国人の出身国がすべてアジアであることになり、日本の外国人労働者問題を検討するうえで不可欠の要因といえる。

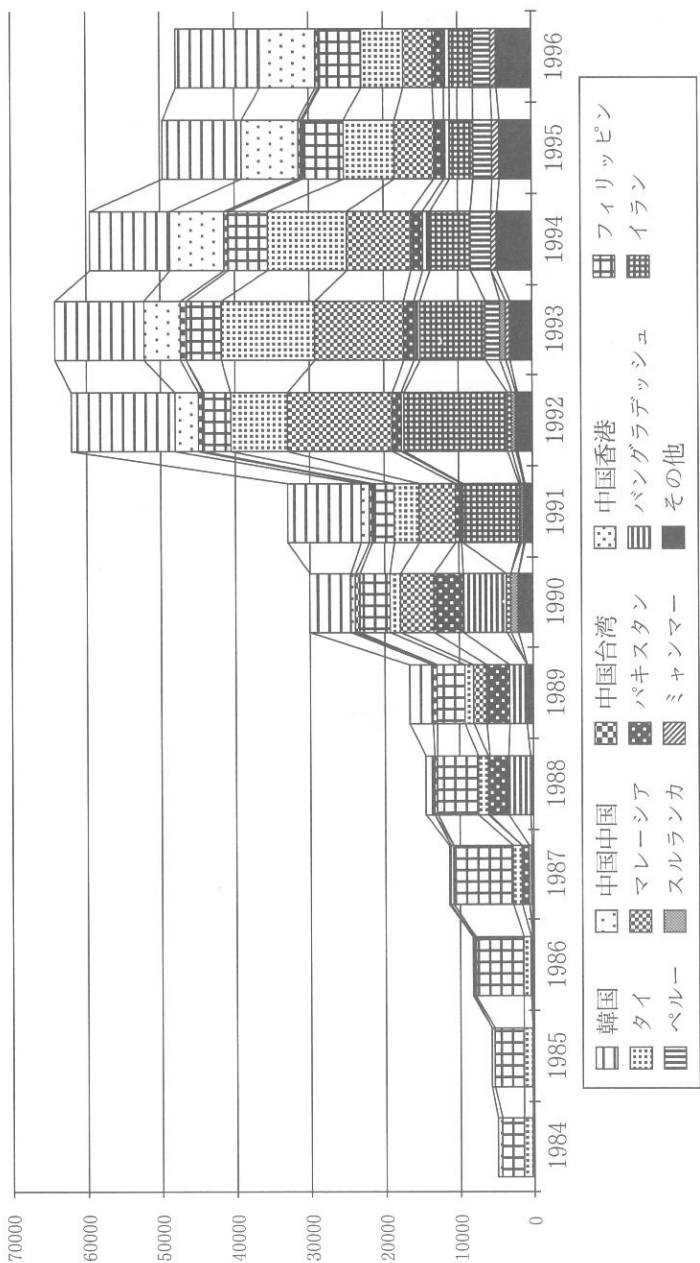
図13・表15は、韓国の不法就労外国人数の動向をあらわすものである。韓国籍は、一九八八年のソウルオリンピック以降から増加をはじめ、一九九二年にピークとなり、その後一万人台を維持している。そして同年以降つねに上位三位以内に入り、一九九五・九五・九六年は一位を占めるに至っている。一九九七年末からの母国経済の不振もあって今後の動向が注目される。男女別構成をみると、絶対数においてつねに男性が上回っているものの、近年女性の割

表14 不法就労者数の推移－国籍別－

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	4,783	5,629	8,131	11,307	14,314	16,608	29,884	32,899	61,839	63,987	59,352	49,434	47,785
韓国	61	76	119	208	1,033	3,129	5,534	9,782	13,890	11,865	10,730	10,529	11,444
中国	466	427	356	494	7	39	481	1,162	3,167	4,989	7,311	7,595	7,403
台湾					492	531	639	460	656	674	601	474	437
香港					3	18	22	43	144	114	88	69	82
フィリピン	2,983	3,927	6,297	8,027	5,386	3,740	4,042	2,983	3,532	4,617	5,260	5,476	5,646
タイ	1,132	1,073	999	1,076	1,388	1,144	1,450	3,249	7,519	12,654	10,654	6,948	5,561
マレーシア				18	279	1,865	4,465	4,855	14,303	11,913	8,576	5,260	4,034
パキスタン	3	36	196	905	2,497	3,170	3,886	793	1,072	1,406	1,531	1,326	1,418
バングラデシュ	0	1	58	438	2,942	2,277	5,925	293	390	717	918	831	926
インドネシア						15	652	7,700	13,982	8,886	5,628	3,246	3,180
ペルー								172	580	1,908	2,623	2,475	2,214
スリランカ					20	90	831	307	451	782			
ミャンマー								171	303	570	899	955	834
その他	138	89	115	150	267	590	1,957	929	1,850	2,892	4,533	4,250	4,606

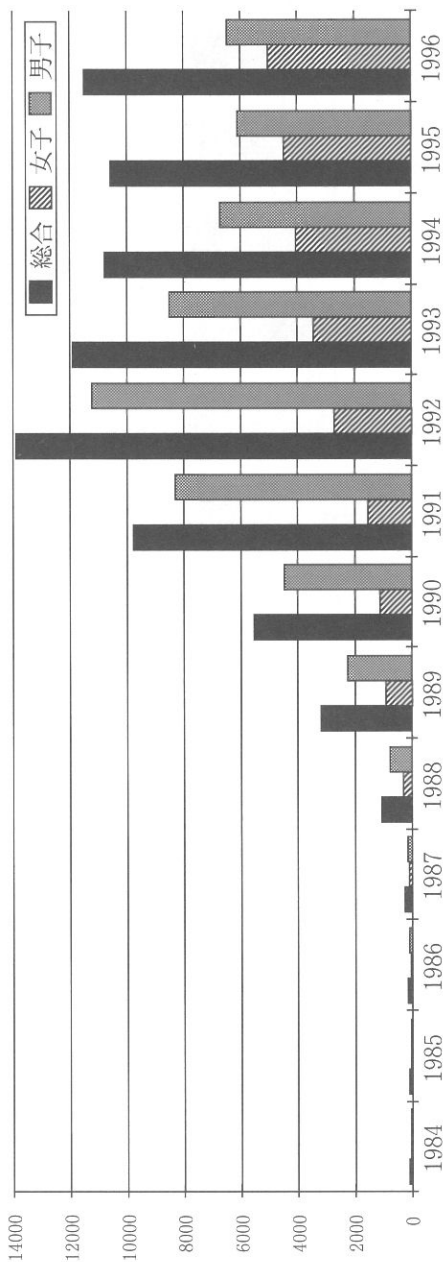
出所 入管協会「出入国管理統計概要」筆者調整

図12 不法就労者数の推移—国籍別—



出所 入管協会「出入国管理統計概要」筆者調整

図13 不法就労者数の推移－韓国－



出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

表15

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	61	76	119	208	1,033	3,129	5,534	9,782	13,890	11,865	10,370	10,529	11,444
女子	27	41	50	99	264	920	1,117	1,499	2,686	3,392	4,036	4,440	4,998
男子	34	35	69	109	769	2,209	4,417	8,283	11,204	8,473	6,334	6,089	6,446

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

合が急激に増大しており、その要因は必しも明らかでないが、風俗産業への導入増大が要因としてあげられる。

図14・表16は、中国の不法就労外国人数の動向をあらわすものである。中国といっても、中国、台湾、一九九七年七年以前の香港では送出事情は当然に異っているであろうから、一律に論ずることはできないであろう。しかし中国全体をみると一九九二年から急増し、一九九六年では若干減少しているものの、今後同様の数値を維持していくものと考えられる。一九九五・九六年では中国全体で二位を占めており、今後の動向が注目される。中国全体に占める台湾、香港の割合はそう大きいものではないが、いずれも増加傾向にあることは確かである。男女比率では、中国をみると全体の増加傾向と相伴って女性の割合に増大傾向がみられ、台湾をみると一九九五年から男女比率が逆転しているのが注目される。

図15・表17は、フィリピンの不法就労外国人数の動向をあらわすものである。一九八七年まで増加し、一九九一年まで減少し、一九九六年まで再び増加しつつづけている。フィリピンは一九八九年までは国籍別で一位を占め、その後順位を下げているものの、この一三年間でつねに日本への送り出し国として重要な地位を占めている。男女比率では、つねに女性が男性上回っており、これはタイと並んで日本の風俗産業への送り出し国として主要な地位を占めていることによるものである。若干の増減がみられるものの、一九八六年以降男性の数および割合も増大してきており、また風俗産業の女性労働者の送り出しも増大してきているとみられる。

図16・表18は、タイの不法就労外国人数の動向をあらわすものである。一九九二年以降増加に転じ、再び一九九四年から減少に転じているが、絶対数においては一九九〇年以前と比べると比較にならないほど増加してきている。これはフィリピンとの関係をみる必要があり、風俗産業（とくに性風俗産業）でフィリピン籍が絶対数で減少するなか

図14 不法就労者数の推移－中国（総数）－

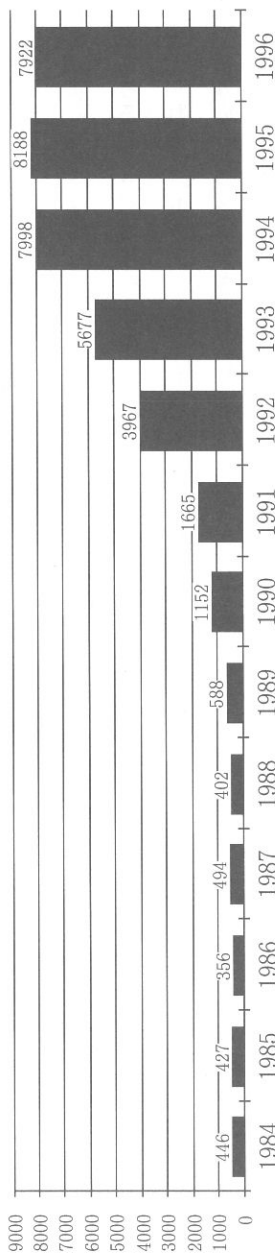


表16

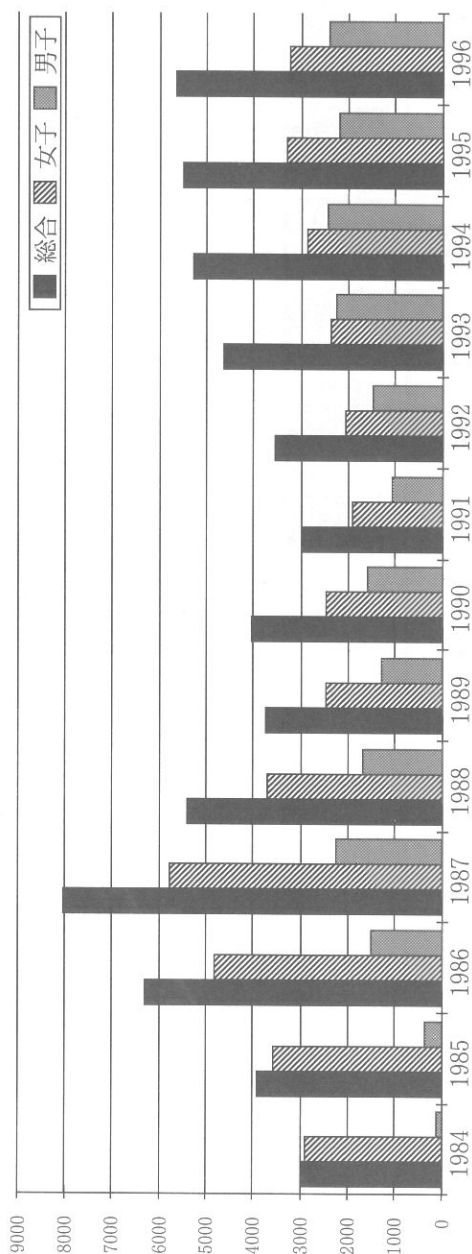
出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

単位：(人)

総数	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
	446	427	356	494	402	588	1,152	1,665	3,967	5,677	7,998	8,188	7,922
女子					175	262	353	423	869	1,275	1,973	2,272	2,184
男子	136	126	161	494	227	326	799	1,242	3,098	4,402	6,025	5,916	5,738
中国					5	3	63	181	568	1,025	1,665	1,960	1,924
台湾					2	36	428	981	2,599	3,964	5,646	5,635	5,479
香港					169	256	288	235	282	227	286	243	239
その他					223	275	351	225	374	347	315	231	198
女子					1	3	2	7	19	23	22	69	21
男子					2	15	20	36	125	91	64	50	61

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

図15 不法就労者数の推移－フィリピン－



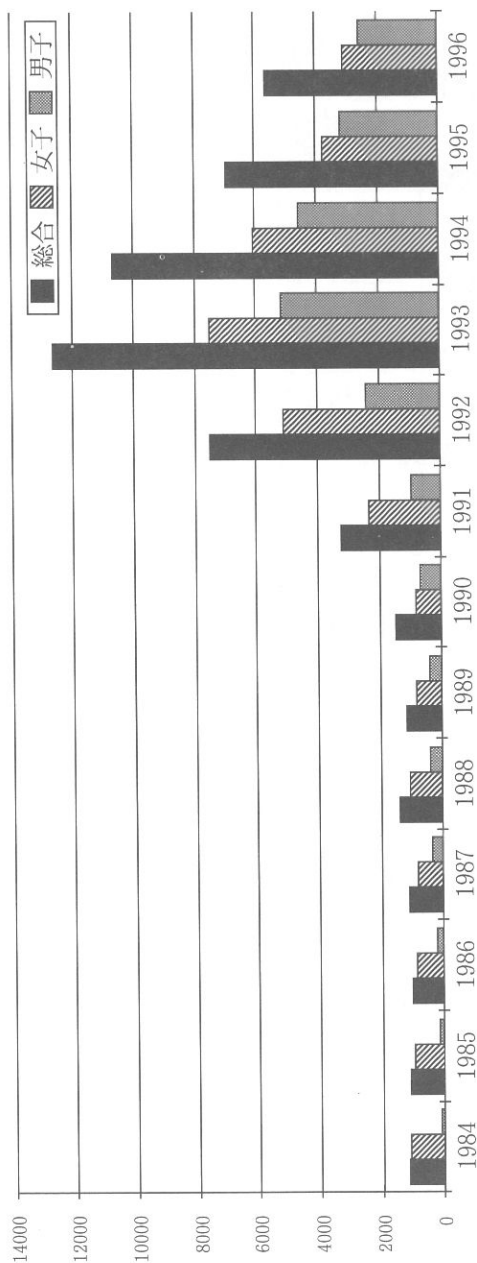
出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

表17

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	2,983	3,927	6,297	8,027	5,386	3,740	4,042	2,983	3,532	4,617	5,260	5,476	5,646
女性	2,887	3,578	4,797	5,774	3,698	2,451	2,449	1,904	2,066	2,371	2,846	3,308	3,237
男性	96	349	1,500	2,253	1,688	1,289	1,593	1,079	1,466	2,246	2,414	2,168	2,409

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

図16 不法就労者数の推移—タイ—



出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

表18

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	1,132	1,073	990	1,069	1,388	1,144	1,450	3,251	7,519	12,654	10,654	6,948	5,646
女性	1,078	953	826	779	1,019	775	789	2,325	5,111	7,494	6,054	3,763	3,078
男性	54	120	164	290	369	369	661	926	2,408	5,160	4,600	3,185	2,568

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

で、タイ籍女性への雇用転換が行われた結果であるといわれている。男女比率をみると、つねに女性が上回っており、そのなかで一九九二年から割合において男性が増大する傾向がみられる。これはフィリピンと同様、風俗産業以外の産業、職種への送り出しが増大しているとみることができる。タイ全体としては一九九二年以降つねに上位を占めており、女性、男性ともに今後の動向が注目される。

図17・表19は、マレーシアの不法就労者数の動向をあらわすものである。一九九二年に急増し確実にそれ以降減少傾向にあることを示している。マレーシアは経済発展の様相から送り出し、受け入れ両側面をもつ国であるが、一九九七年以降の動向は不明であるが、少なくとも一九九六年前後までは経済成長がつづき、国内労働力不足の時期に入っただといわれており、国内の労働力需要増大のなかで日本への送り出しが減少に転じているとみることができる。男女比率をみると、男性の割合がつねに高いがマレーシア全体では減少傾向にあるなかで、一九九二年以降女性の割合が増大する傾向がみられることは注目される。

図18・表20は、唯一アジア以外の国として注目されるペルーの不法就労外国人数の動向をあらわすものである。一九九〇年代に入ってペルー籍が急増するのは、一九九〇年の改正入管法によるものである。同改正法によって南米日系人の日本人への導入がはかられたが、あくまで日系人という血統主義によるものであり、この要件を満たされない者が観光ビザで入国し就労することによって、ペルー籍の増大となったとみることができる。男女比率をみると、つねに男性の割合が高いのがペルー籍の特徴である。同じ南米の国であるブラジル籍の合法就労外国人が多く、その一方でペルー籍の不法就労外国人が多いことはその背景は不明であるが注目される点である。

以上の国籍以外にも、急増急減したイラン、近年増加しているミャンマー、急増から急減に転じ再び増加傾向にあ

図17 不法就労者数の推移－マレーシア－

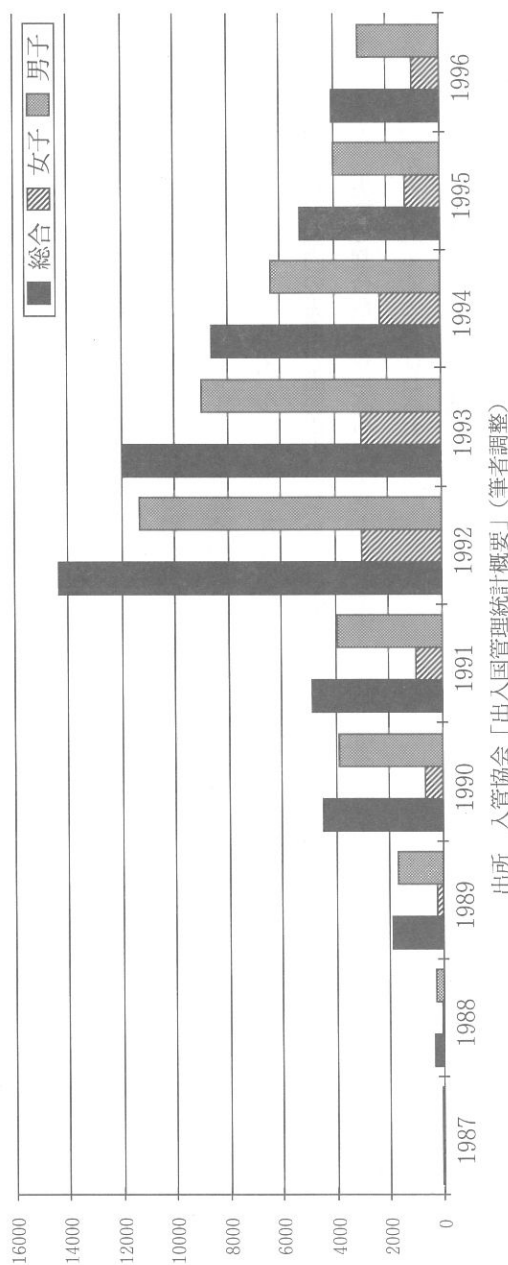
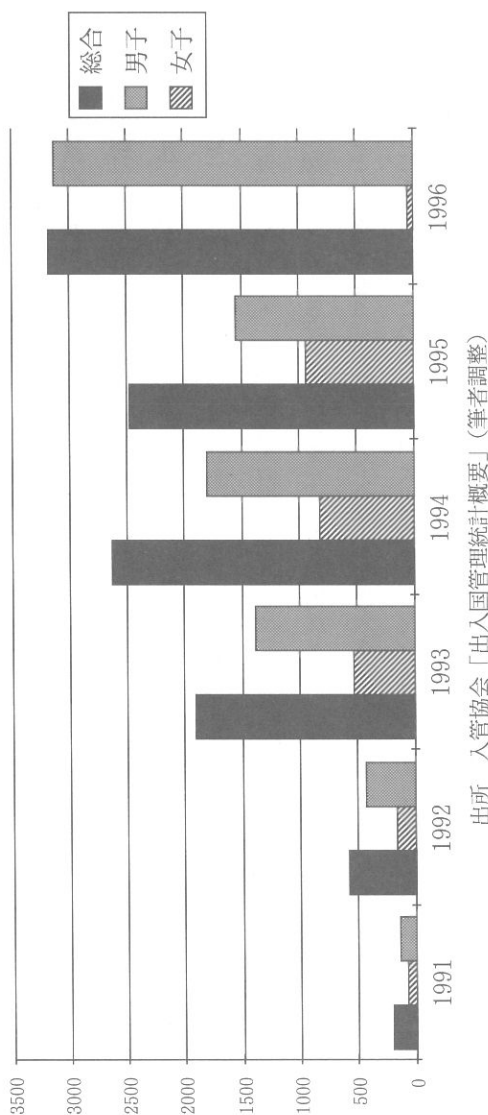


表19

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総 数	18	279	1,865	4,465	4,855	14,303	11,913	8,576	5,260	4,034
女 性	3	14	174	609	963	3,002	2,981	2,268	1,290	1,008
男 性	15	265	1,691	3,856	3,892	11,301	8,932	6,308	3,970	3,026

出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

図18 不法就労者数の推移（パーセント）



単位：（人）

表20

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	202	580	1,908	2,623	2,475	3,180
女性	69	156	533	825	931	50
男性	133	424	1,375	1,798	1,544	3,130

出所 入管協会「出入国管理統計概要」（筆者調整）

るバンングラデッシュ、パキスタンなど検討すべき国籍は多いが、ここでは、全体的傾向を指摘するのにとどめておきたい。

(3) 在留資格別構成

図19から図21は、在留資格別構成を性別構成であらわしたものである（ピーク時の一九九三年と一九九六年のみを示す）。一九九三年をみると、まず男性は短期滞在八四・七％、就学一・七％、研修、留学の順となっている。女性には短期滞在七一・〇％、就学四・一％、研修一三・一％、留学の順となっている。一九九六年をみると、男性は短期滞在七一・三％、就学一三・二％、研修・留学の順となっている。女性には、短期滞在六七・〇％、就学八・五％、興行七・四％の順となっている。この両年を比べると、男女とも、短期滞在の割合が減少しほかの在留資格の割合が増大していることが指摘できる。男性をみると就学が次に大きな割合を占めている。女性をみると、就学および興行の割合が増大してきている。このことから、不法就労外国人の入国は、短期滞在の割合が減少し、就学、興行などの割合が増大しており、入国手口の巧妙化が進んでいるといえなくもない。

図23から図32は、不法就労者の在留資格別構成を国籍別にみたものである（ピーク時一九九三年と一九九六年を示す）。一九九三年では、まず短期滞在をみるとマレーシア・韓国・朝鮮・イラン・フィリピンの順となっており、一九九六年では、韓国・マレーシア・タイ・イラン・フィリピンの順となっており、マレーシアと韓国・朝鮮が順位をえたのみで、この傾向は不法就労者数の動向とも符合している。

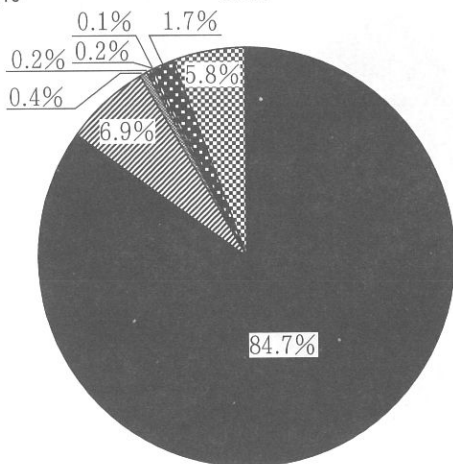
就学は、一九九三年では中国、韓国・朝鮮、フィリピンの順であり、一九九六年では中国、韓国、フィリピンの順であり、順位に変化はない。ただ両年とも中国は八六・七％、八七・二％を占めており、大学等の進学前日本語教育

不法就労者の在留資格別構成

1993年

図19

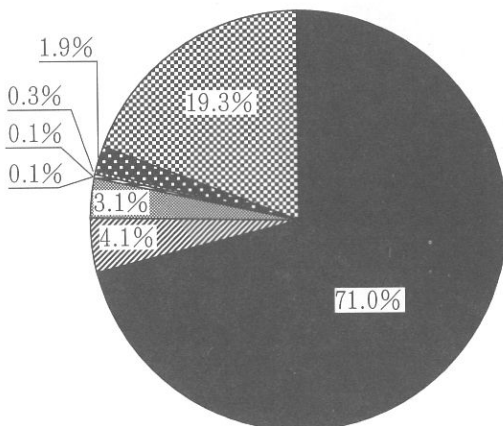
男性



- 短期滞在 38251
- ▨ 就学 3117
- ▩ 研修 162
- ▧ 留学 112
- ▦ 興行 74
- ▥ 文化活動 45
- ▤ その他 775
- ▣ なし 2608

図20

女性

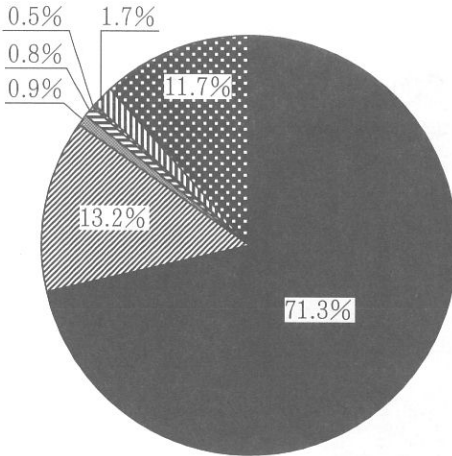


- 短期滞在 13638
- ▨ 就学 780
- ▩ 研修 600
- ▧ 留学 59
- ▦ 興行 26
- ▥ 文化活動 17
- ▤ その他 366
- ▣ なし 3711

1996年

図21

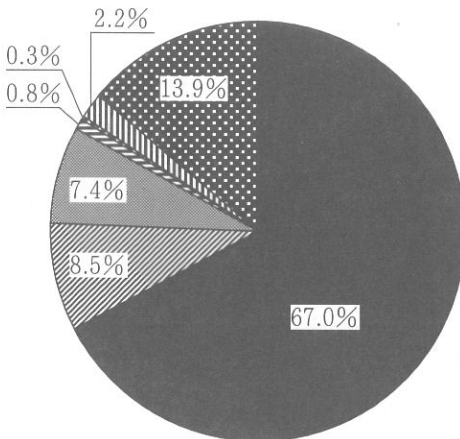
男性



- 短期滞在 22225
- ▨ 就学 4107
- ▩ 研修 277
- ▧ 興行 247
- ▦ 留学 149
- ▤ その他 516
- ▥ なし 3639

図22

女性



- 短期滞在 11131
- ▨ 就学 1420
- ▩ 興行 1227
- ▧ 留学 130
- ▦ 家族滞在 48
- ▤ その他 359
- ▥ なし 2310

1993年

図23

不法就労者の国籍別・在留資格別

国籍別・在留資格別(短期滞在)

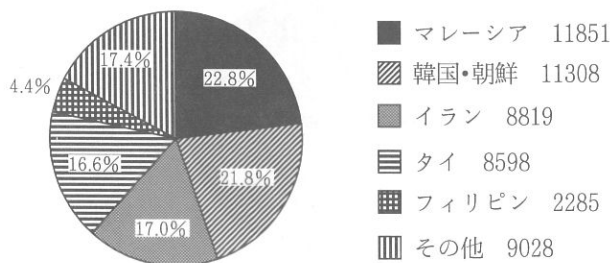


図24

国籍別・在留資格別(就学)

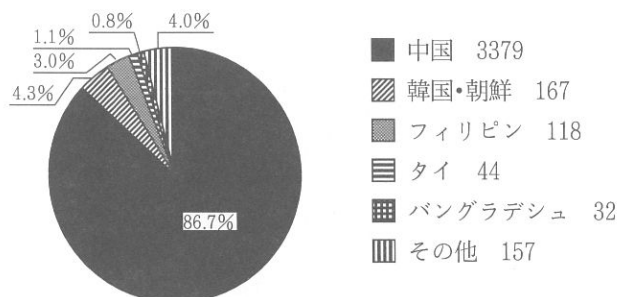


図25

国籍別・在留資格別(興行)

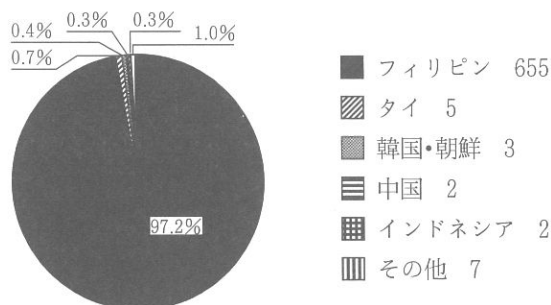


図26

国籍別・在留資格別(研修)

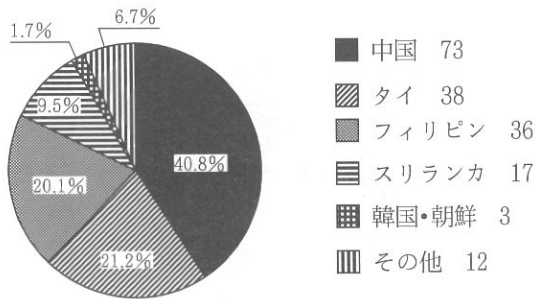
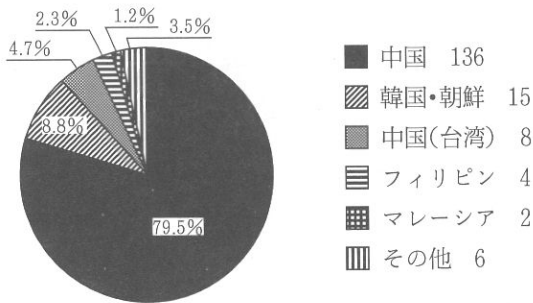


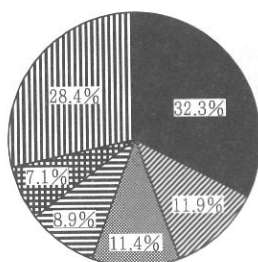
図27

国籍別・在留資格別(留学)



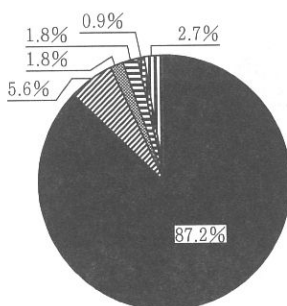
1996年

図28 国籍別・在留資格別(短期滞在)



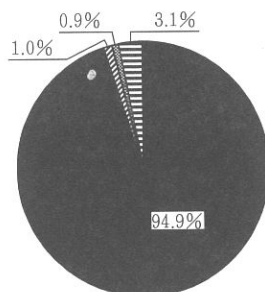
■ 韓国	10769
▨ マレーシア	3980
▤ タイ	3816
▧ イラン	2970
▩ フィリピン	2355
▦ その他	9466

図29 国籍別・在留資格別(就学)



■ 中国	4817
▨ 韓国	312
▤ フィリピン	102
▧ ミャンマー	97
▩ バングラデシュ	49
▦ その他	150

図30 国籍別・在留資格別(興行)



■ フィリピン	1306
▨ ルーマニア	14
▤ パキスタン	13
▧ その他	43

図31 国籍別・在留資格別(留学)

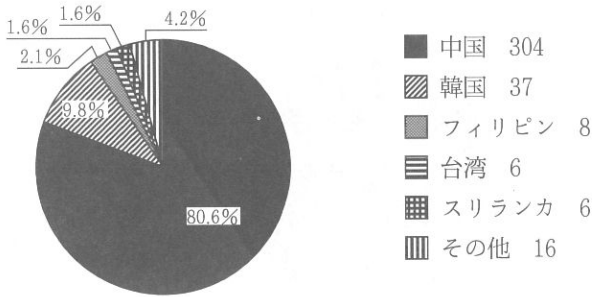


図32 国籍別・在留資格別(研修)

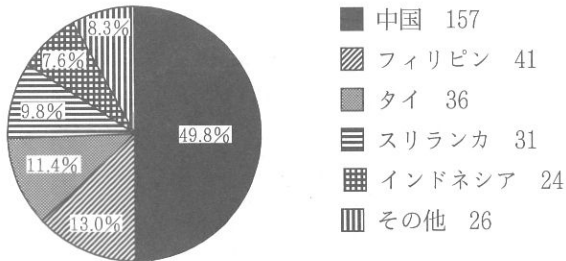


図23～図32 出所 入管協会「出入国管理統計概要」(筆者調整)

をうける就学という在留資格においては、中国が大きな割合を占めていることが特徴である。

興行は、一九九三年ではフィリピンが一位を占め、一九九六年ではフィリピンが一位、ルーマニア、パキスタンの順となっている。この両年だけでなく、フィリピンは興行ではつねに一位を占めており、絶対数で増減があるものの、興行を国籍別でみた場合の大きい特徴である。ただルーマニアなどの東欧諸国の動向に注目する必要がある。

研修は、一九九三年では中国、タイ、フィリピン、スリランカの順位であり、一九九六年では中国、フィリピン、タイ、スリランカ、インドネシアの順となっており、両年ともほぼ順位はかわらず研修生の送り出し国の動向とも符合している。一九九六年の中国が大きい割合を占めていることに注目する必要がある。

留学は、一九九三年では中国、韓国・朝鮮の順であり、一九九六年まで中国、韓国の順であり、両年とも中国が七九・五%、八〇・六%と大きい割合を占めていることが特徴である。これは受け入れ留学生数の動向とも符合している。中国などの留学生は母国から仕送りも一切なく、物価高の日本での勉強・生活費のために制限された就労時間以上にまた資格外活動で就労する実情を示しており、とくにそれが中国の留学生に集中していることは留学生とくに私費留学生の受け入れの在り方をも問うものとなっている。

このように在留資格別と国籍別をクロスさせると次のような特徴がみいだせるといえよう。まず短期滞在が減少していることは注目される。つぎに就学・研修・留学では中国が大きな割合を占めており、興行ではフィリピンが圧倒的な割合を占めていることが注目される。また研修ではフィリピン、タイ、スリランカが一定の割合を占めていることも注目される。

(4) 稼働内容別構成

図33から図48は、一九八九年から一九九六年の性別の稼働内容別構成をあらわしたものである。

まず男性の稼働内容別推移をみると、一九八九年では建設作業員四七・三%、工員三九・八%など、一九九〇年では工員四五・二%、建設作業員四〇・二%など、一九九一年では建設作業員四七・六%、生産工程者(工員)三三・六%など、一九九二年では建設作業員五〇・九%、工員二七・九%など、一九九三年では建設作業員三九・七%、工員三一・六%など、一九九四年では建設作業員三九・二%、工員二六・六%など、一九九五年では建設作業員三七・四%、工員二五・二%など、一九九六年では建設作業員三八・三%、工員二七・四%などとなっている。この動向をみると男性の稼働内容は、建設作業員、工員に集中しており、このふたつで約九〇%から約七〇%で推移している。これは労働力不足である建設業、製造業に組み入れられていることを示している。ただ一九八九年から上述二つの職種の割合が減少しその他の職種すなわちサービス業分野への拡散傾向がみられることに注目しておきたい。

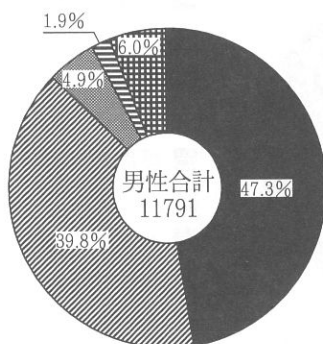
つぎに女性の稼働内容別推移をみると、一九八九年では、ホステス六七・〇%、工員六・七%、売春婦五・七%など、一九九〇年ではホステス五五・五%、工員一三・一%など、一九九一年ではホステス四六・五%、生産工程者(工員)一四・四%、売春婦八・一%など、一九九二年ではホステス三四・四%、工員一七・四%、売春婦一一・〇%など、一九九三年ではホステス三六・五%、工員一八・一%、売春婦九・九%など、一九九四年ではホステス三八・四%、工員一六・二%、ウェイトレス一一・六%など、一九九五年ではホステス三六・九%、ウェイトレス一五・三%、七・五%、ウェイトレス一五・八%、工員一五・三%などとなっている。この動向をみると、女性の稼働内容は、ホステスがつねに一位であるが、一九八九年の六七%から一九九六年の約三八%へと大幅に減少している。その一方で工員は同じく六・七%から一五・三%へと増加傾向をみせている。また一九九四年からウェイトレスも一定の割合

不法就労者の稼働内容別推移

(1) 男性

1989年

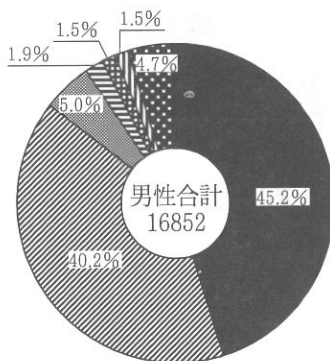
図33



- 建設作業員 5581
- ▨ 工具 4696
- ▩ 雑役 575
- ▧ 店員 227
- ▦ その他 712

1990年

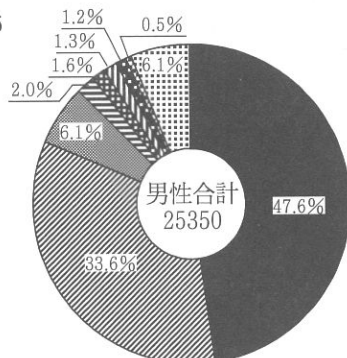
図34



- 工具 7620
- ▨ 建設作業員 6774
- ▩ 雑役 839
- ▧ 清掃 314
- ▦ 料理人 260
- ▧ 店員 246
- ▦ その他 799

1991年

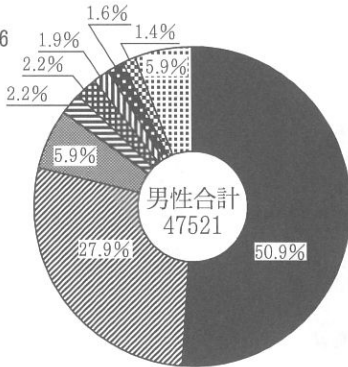
図35



- 建設作業員 12057
- ▨ 生産工程者 8509
- ▩ 労務作業者 1551
- ▧ 皿洗い 511
- ▦ 給仕者 393
- ▧ 調理人 337
- ▦ 運搬作業者 302
- ▦ 農業作業者 134
- ▦ その他 1556

1992年

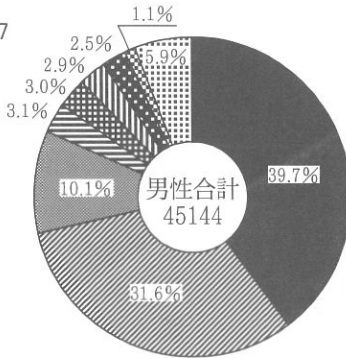
図36



- 建設作業員 24208
- ▨ 工員 13261
- ▩ 労務作業員 2820
- ▧ 皿洗い 1054
- ▦ 調理人 1031
- ▥ バーテン等 893
- ▤ サービス他 765
- ▣ 運搬労務者 668
- ▢ その他 2818

1993年

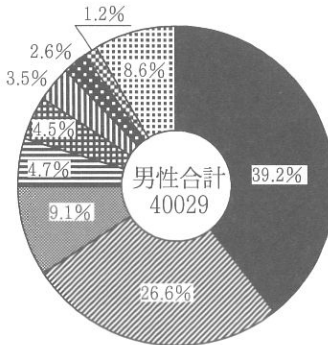
図37



- 建設作業員 17932
- ▨ 工員 14282
- ▩ その他労務作業員 4538
- ▧ 調理人 1416
- ▦ 皿洗い人 1362
- ▥ バーテン 1311
- ▤ その他サービス業 1129
- ▣ 運搬労務者 495
- ▢ その他 2679

1994年

図38

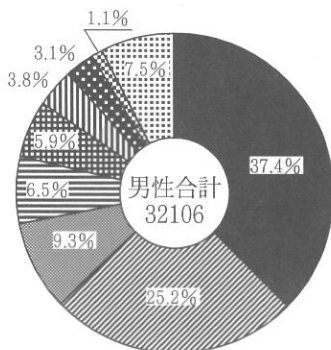


- 建設作業員 15691
- ▨ 工員 10654
- ▩ その他労務作業員 3656
- ▧ バーテン 1865
- ▦ 調理人 1787
- ▥ 皿洗い人 1407
- ▤ その他サービス業 1051
- ▣ 運搬労務者 480
- ▢ その他 3438

日本の外国人労働者問題

1995年

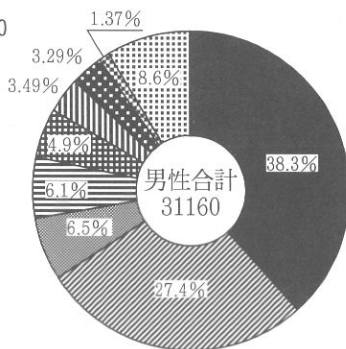
図39



- 建設作業員 12011
- ▨ 工員 8090
- ▩ その他労務作業員 2995
- ▧ 調理人 2095
- ▦ バーテン 1906
- ▥ 皿洗い人 1234
- ▤ その他サービス業 1007
- ▣ 運搬労務者 349
- ▢ その他 2419

1996年

図40

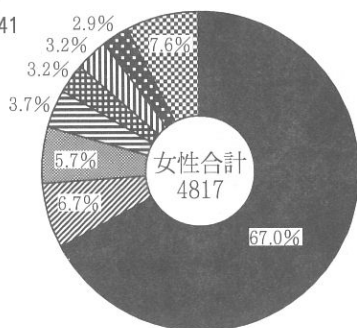


- 建設作業員 11928
- ▨ 工員 8535
- ▩ 調理人 2032
- ▧ バーテン 1910
- ▦ その他労務作業員 1532
- ▥ その他サービス業 1086
- ▤ 皿洗い人 1024
- ▣ 販売従事者 427
- ▢ その他 2686

(2) 女性

1989年

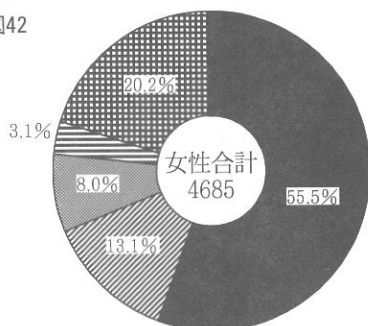
図41



- ホステス 3225
- ▨ 工員 323
- ▩ 雑役 276
- ▧ 売春婦 178
- ▦ 家政婦 156
- ▥ ストリッパー 156
- ▤ 店員 138
- ▣ その他 365

1990年

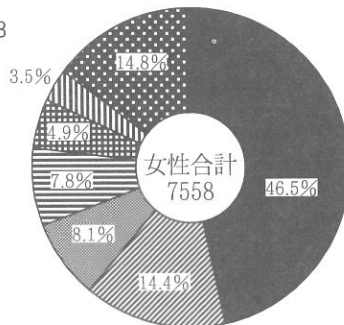
図42



- ホステス 2602
- ▨ 工員 614
- ▩ 雑役 374
- ▧ 店員 147
- ▦ その他 948

1991年

図43

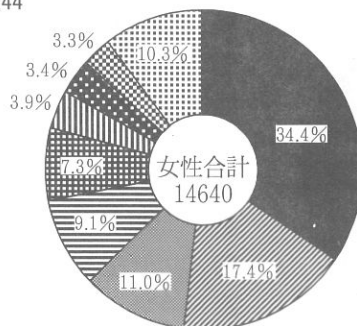


- ホステス 3518
- ▨ 生産工程者 1087
- ▩ 売春婦 611
- ▧ 皿洗い 592
- ▦ 給仕人 371
- ▥ 家政婦 264
- ▤ その他 1115

日本の外国人労働者問題

1992年

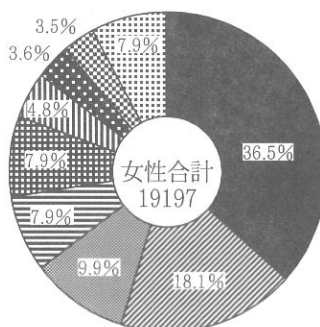
図44



- ホステス 5030
- ▨ 工員 2549
- ▩ 売春婦 1606
- ▧ 皿洗い人 1333
- ▦ ウェイトレス 1062
- ▥ 調理人 567
- ▤ 労務作業他 502
- ▣ サービス業 486
- ▢ その他 1505

1993年

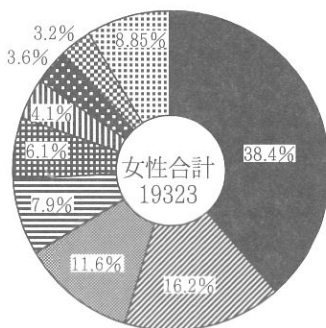
図45



- ホステス 7007
- ▨ 工員 3466
- ▩ 売春婦 1903
- ▧ 皿洗い人 1520
- ▦ ウェイトレス 1507
- ▥ その他労務作業 927
- ▤ その他サービス業 682
- ▣ 調理人 664
- ▢ その他 1511

1994年

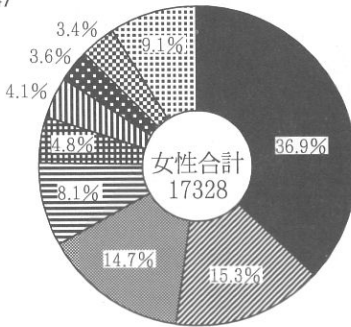
図46



- ホステス 7413
- ▨ 工員 3139
- ▩ ウェイトレス 2242
- ▧ 皿洗い人 1530
- ▦ 売春婦 1176
- ▥ その他労務作業 800
- ▤ その他サービス業 687
- ▣ 調理人 626
- ▢ その他 1710

1995年

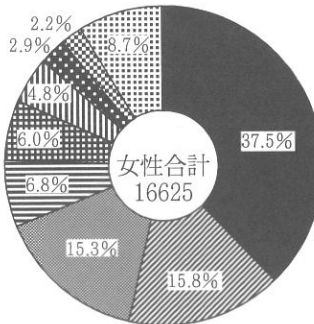
図47



- ホステス 6389
- ▨ ウェイトレス 2648
- ▤ 工員 2551
- ▧ 皿洗い人 1409
- ▩ その他サービス業 835
- 調理人 709
- その他労務作業者 616
- ▬ 売春婦 595
- ▮ その他 1576

1996年

図48



- ホステス 6236
- ▨ ウェイトレス 2631
- ▤ 工員 2547
- ▧ 皿洗い人 1128
- ▩ その他サービス業従事者 1000
- 調理人 797
- 売春婦 484
- ▬ その他労務作業者 363
- ▮ その他 1439

図33～図48 出所 入管協会「出入国管理統計概要」（筆者調整）

を占めており、ホステス、皿洗い人、調理人などをあわせるとサービス業に従事する者の割合が非常に高く、女性の稼働内容の変化、特徴ともなっている。さらに工員、労務作業員も一定の割合を占めており、サービス業以外の拡散傾向もみられ、近年女性の不法就労外国人の増加傾向のなかでこの傾向は拡大していくものとみられる。最後に、売春婦はつねに統計上にあらわれ一定の割合を占めているのは女性に関する日本の特徴ともいえよう。

男女別に稼働内容の推移をみると、それぞれに特徴がみられるが、男女ともに特定の産業、職種に集中する傾向から近年拡散する傾向にあることがみてとれ注目される。

(5) 年齢別構成

表21から表25および図49から図53は、一九八九年から一九九六年（九〇・九一年除く）までの不法就労者の年齢別構成の推移をあらわしたものである。ここでの特徴をみておくと、男女ともに一九九六年を除いて、二五歳以上三〇歳未満の層が最も多数を占めている。同時に男女ともつねに二〇歳以上四〇歳未満で全体の約六〇％から八〇％を占めており、働きざかりの年齢層が大多数であることを示している。

男性をみると、年齢別分布では職種とも関連して、二〇歳以上五〇歳未満に分布し、割合としては二五歳以上四〇歳未満の層が大きいといえる。

女性をみると、職種とも関連して、二五歳以上三五歳未満が大きな割合を占めており、男性に比べて平均年齢も当然に若いことがみてとれる。ほとんどの年齢層において男性が数の上では多いが、ただ二〇歳未満の層のみが女性が男性を上回っているのは、若い女性の風俗産業への導入によるものと考えられる。

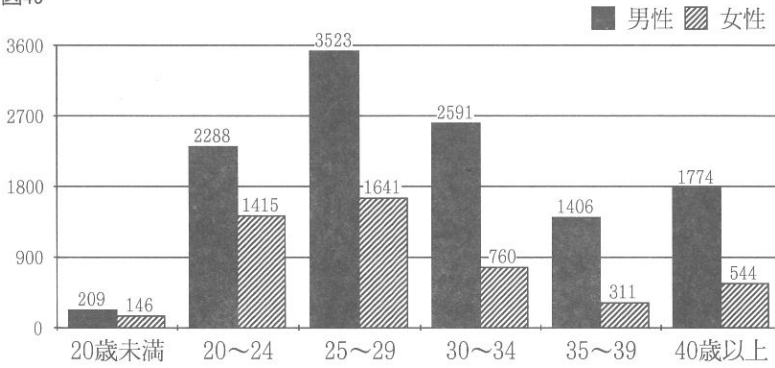
(6) 就労期間別構成

不法就労外国人の年齢別構成の推移（1989年）

表21

	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40歳以上
男 性	209	2,288	3,523	2,591	1,406	1,774
女 性	146	1,415	1,641	760	311	544

図49

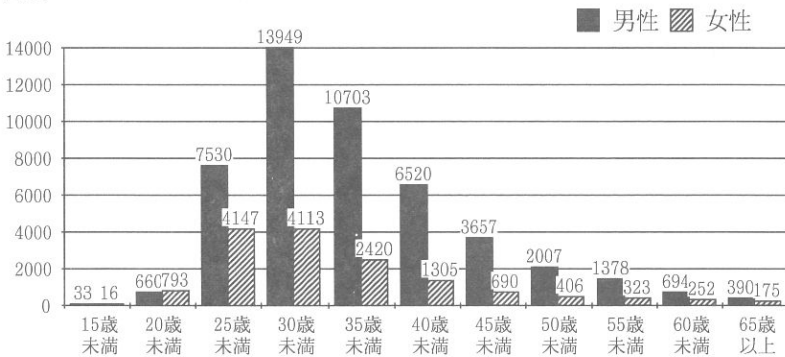


年齢別構成（1992年）

表22

	15歳未満	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	65歳以上
男性	33	660	7,530	13,949	10,703	6,520	3,657	2,007	1,378	694	390
女性	16	793	4,147	4,113	2,420	1,305	690	406	323	252	175

図50

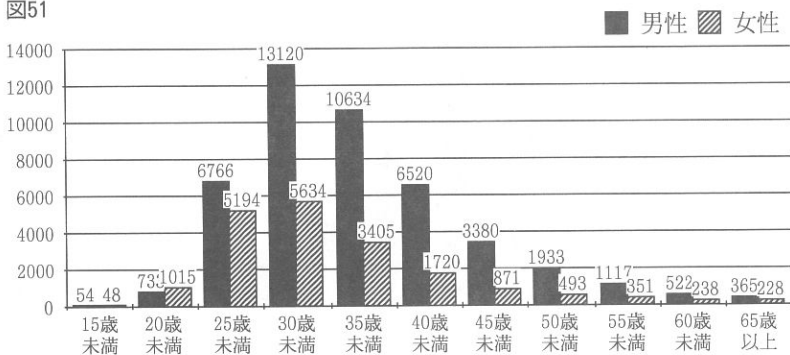


年齢別構成（1993年）

表23

	15歳未満	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	65歳以上
男性	54	733	6,766	13,120	10,634	6,520	3,380	1,933	1,117	522	365
女性	48	1,015	5,194	5,634	3,405	1,720	871	493	351	238	228

図51

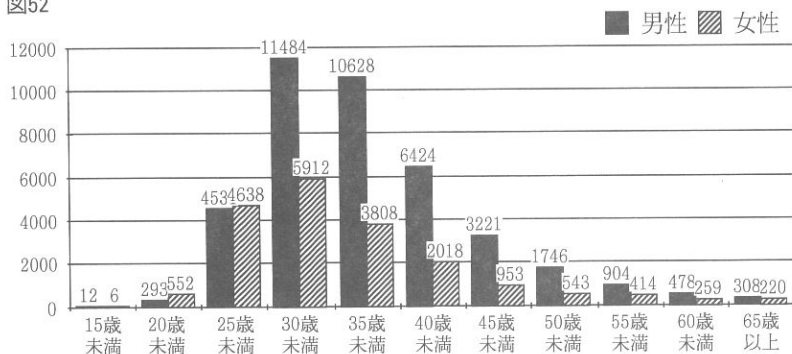


年齢別構成（1994年）

表24

	15歳未満	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	65歳以上
男性	12	293	4,531	11,484	10,628	6,424	3,221	1,746	904	478	308
女性	6	552	4,638	5,912	3,808	2,018	953	543	414	259	220

図52



年齢別構成（1996年）

表25

	15歳 未満	20歳 未満	25歳 未満	30歳 未満	35歳 未満	40歳 未満	45歳 未満	50歳 未満	55歳 未満	60歳 未満	65歳 以上
男性	19	157	2,457	7,995	8,899	5,608	2,933	1,528	800	415	349
女性	8	261	2,683	5,155	3,786	2,147	1,008	585	397	300	295

図53

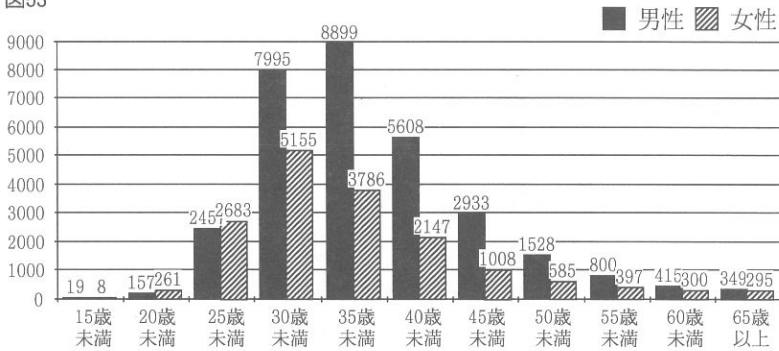


表21～表25、図49～図53 出所 入管協会「出入国管理統計概要」（筆者調整）

図54から図59は、一九九一・一九九三・一九九六年の性別かつ就労期間別構成の推移をあらわしたものである。

男性をみると、一九九一年では一年以内三三・八%、六月以内二五・〇%、二年以内一五・四%など、一九九三年では二年以下四〇・六%、三年以下二〇・五%、一年以下一五・%など、一九九六年では五年以下三六・五%、五年超え一六・五%、三年以下一五・〇%などとなっている。一九九一年以前では就労期間はもっと短期間であるはずであるが、この六年間の経緯をみただけでも、男性に関しては就労期間の長期化が明らかにみられ、それだけ男性の不法就労外国人は潜在化し、日本経済の一定部分に組みこまれていることを意味しているといえよう。

女性をみると、一九九一年では一年以内二五・一%、二年以内二〇・四%、六月以内一八・六%など、一九九三年では二年以下三五・二%、一年以下二一・〇%、三年以下一五・八%など、一九九六年では五年以下二三・七%、二年以下二〇・〇%、三年以下一七・六%などとなっている。女性に関しては、男性よりも早く日本に導入された事情から一九九一年段階でもやや長期化傾向がみられ、この六年間では相当な長期化が明らかにみてとれよう。

男女ともに長期化していることは明らかであるが、長期化の要因としては自発的な意思によるものもあるが、パスポートの取り上げなどの身体拘束によるものも相当の割合を占めていると推測される。不法残留者の長期化について指摘したが、不法就労外国人の長期化もそれに符合するものとなっている。このような男女ともにみられる長期化傾向は、潜在化しているだけに、強制労働、疾病などのさまざまな問題をかかえ、より事態は深刻化しているといえよう。

(7) 従業員別構成

図60から図65は、一九九一・一九九三年・一九九六年の性別かつ従業員別構成の推移をあらわしたものである。

不法就労者の就労期間別構成の推移

1991年
図54

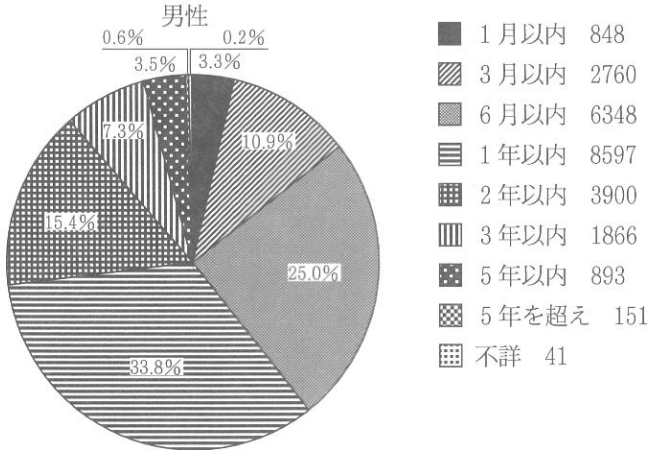
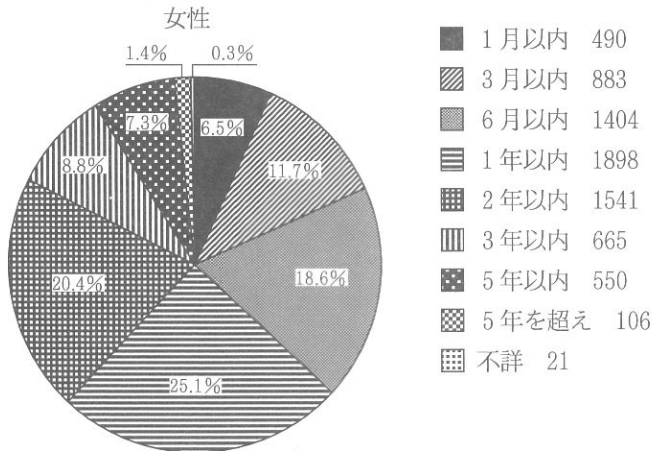


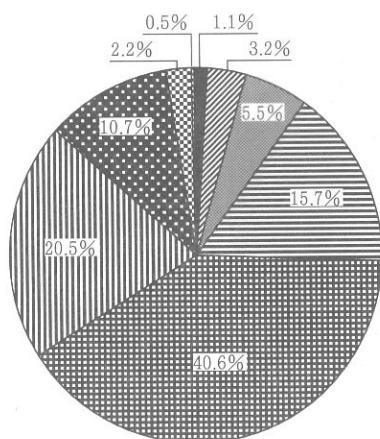
図55



1993年

図56

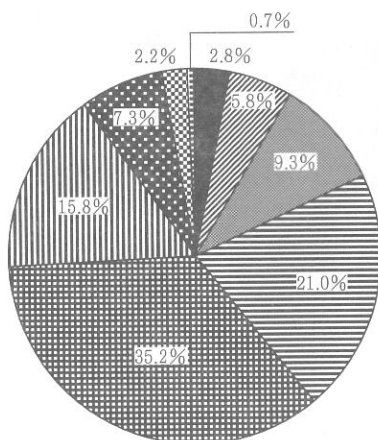
男性



- 1月以下 491
- ▨ 3月以下 1459
- ▩ 6月以下 2464
- ▧ 1年以下 7103
- ▦ 2年以下 18321
- ▥ 3年以下 9269
- ▤ 5年以下 4836
- ▣ 5年を超え 996
- ▢ 不詳 205

図57

女性

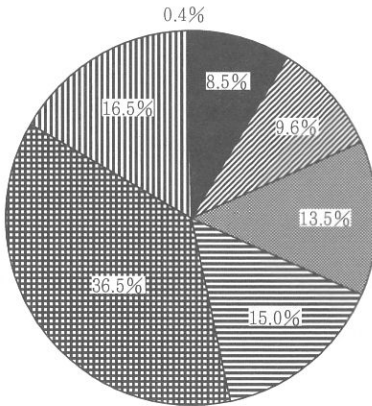


- 1月以下 535
- ▨ 3月以下 1118
- ▩ 6月以下 1783
- ▧ 1年以下 4030
- ▦ 2年以下 6751
- ▥ 3年以下 3029
- ▤ 5年以下 1406
- ▣ 5年を超え 415
- ▢ 不詳 130

1996年

図58

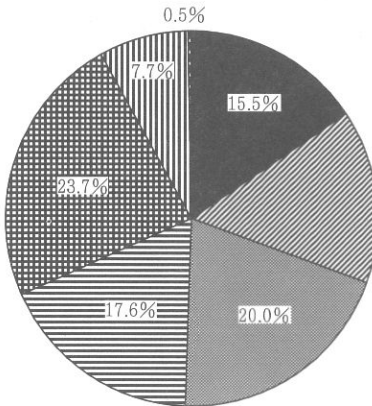
男性



- 6月以下 2652
- ▨ 1年以下 2978
- ▩ 2年以下 4216
- ▧ 3年以下 4670
- ▦ 5年以下 11378
- ▤ 5年を超え 5154
- ▥ 不詳 112

図59

女性



- 6月以下 2572
- ▨ 1年以下 2493
- ▩ 2年以下 3333
- ▧ 3年以下 2919
- ▦ 5年以下 3945
- ▤ 5年を超え 1276
- ▥ 不詳 87

男性をみると、一九九一年では五人以下三五・〇%、一〇人以下二三・九%、三〇人以下一六・〇%など、一九九三年では五人以下四五・六%、一〇人以下二三・六%、三〇人以下一五・二%など、一九九六年では五人以下四四・六%、一〇人以下二五・三%、三〇人以下一三・二%などとなっている。従事する職種として建設作業員、工員が多いことを考えあわせると、約七〇%から約八〇%が三〇人以下の零細企業で就労していることが明らかになっている。建設業では相当下位の下請で、製造業では小規模の町工場で就労していることが容易に推測される。ただ従業員規模というと五人以下が相当な割合を占めており、これまた劣悪な労働条件で就労しているものと推測される。

女性をみると、一九九一年では五人以下四五・三%、なし二一・〇%、一〇人以下一三・二%など、一九九三年では五人以下四六・八%、なし二五・四%、一〇人以下一一・九%など、一九九六年では五人以下四六・四%、なし二七・七%、一〇人以下一三・五%などとなっている。男性と同様にきわめて小規模事業所で就労していることはまちがいないが、男性と比べると従業員規模はさらに小規模となっている。これは従事する風俗産業、飲食業の事情によるものと考えられる。すなわち、スナック、キャバレー、クラブなどの風営店のなかでも小規模ないわゆる「オミセ」で、就労していることによるものであろう。

男女ともに、三〇人以下、十人以下、そして大半が五人以下のきわめて小規模な零細企業で就労していることが判明したが、このことから派生する劣悪な労働条件は想像に絶するものと考えられる。

(8) 報酬(目) 額別構成

図66から図71は、一九九一・一九九三・一九九六年の性別かつ報酬額別構成の推移をあらわしたものである。

男性をみると、一九九一では一万円以下六五・〇%、七千円以下一八・八%、三万円以下一一・九%など、一九九

不法就労者の稼働先の従業員数別構成の推移（日本人）

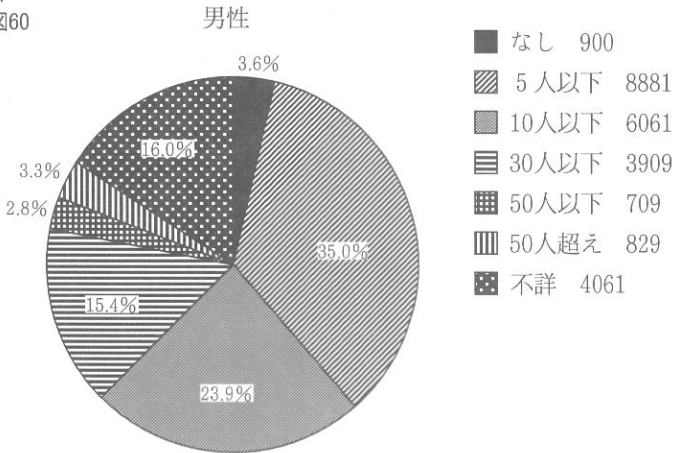
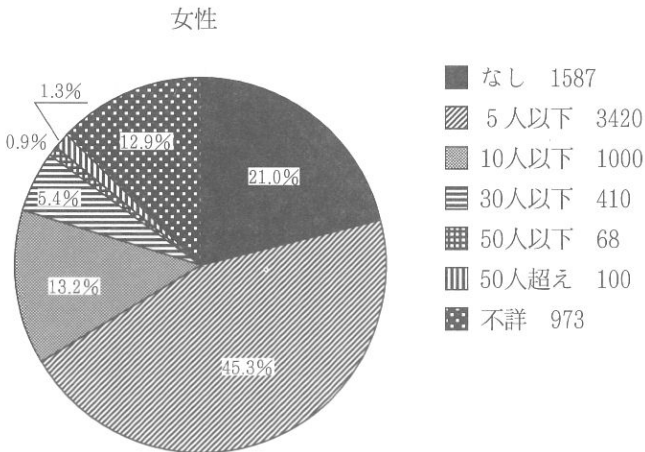
1991年
図60

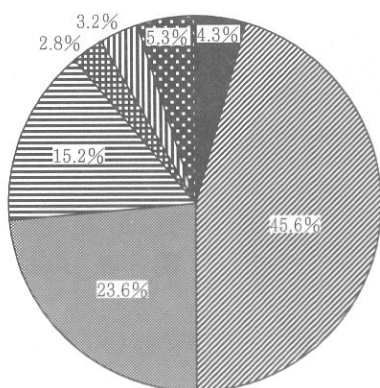
図61



1993年

図62

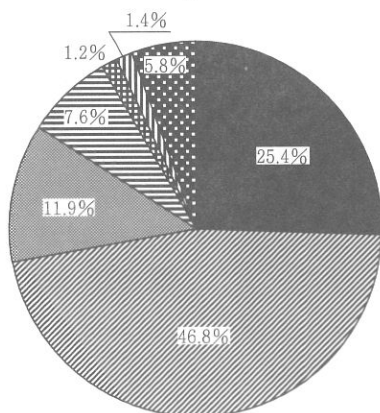
男性



- なし 1961
- ▨ 5人以下 20586
- ▩ 10人以下 10675
- ▧ 30人以下 6840
- ▦ 50人以下 1242
- ▤ 50人超え 1461
- ▥ 不詳 2379

図63

女性



- なし 4883
- ▨ 5人以下 9005
- ▩ 10人以下 2289
- ▧ 30人以下 1454
- ▦ 50人以下 233
- ▤ 50人超え 276
- ▥ 不詳 1107

1996年
図64

男性

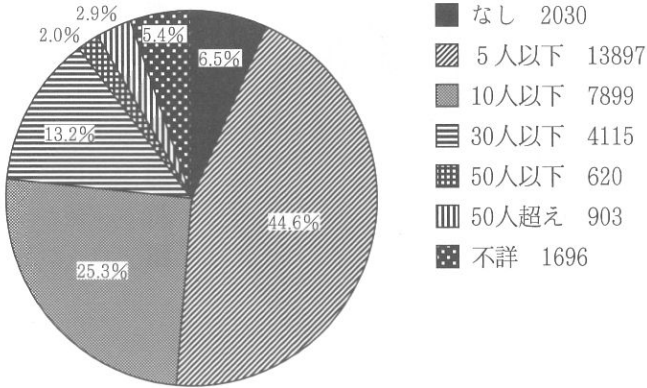
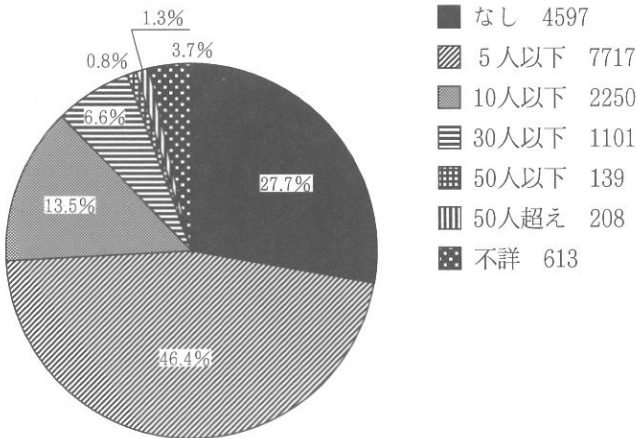


図65

女性



不法就労者の報酬（日）額別構成

1991年
図66

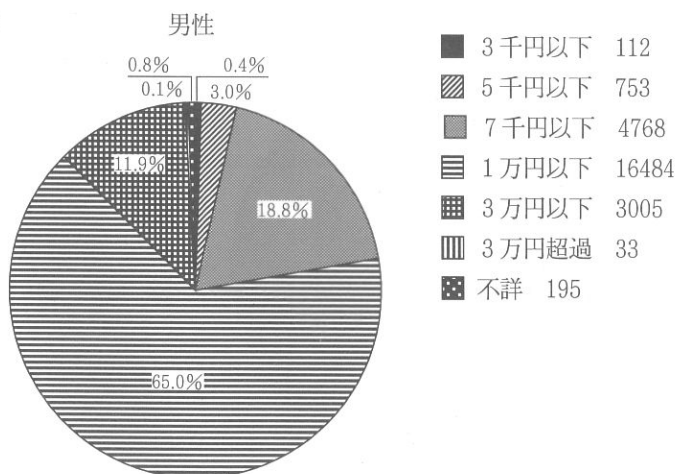
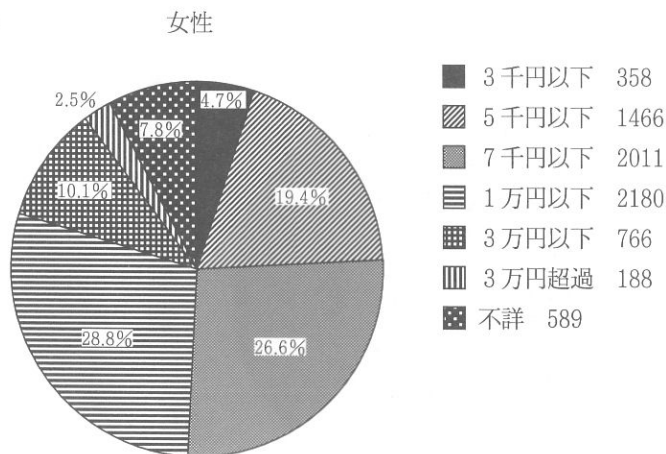
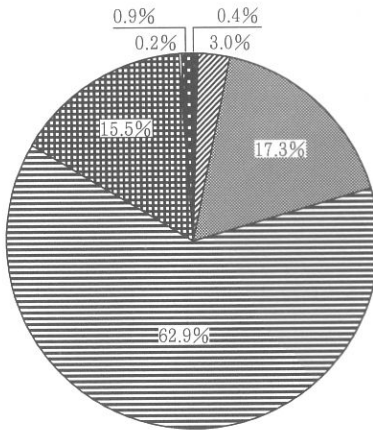


図67



1993年
図68

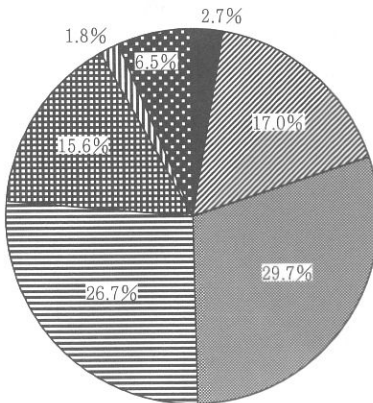
男性



3千円以下	151
5千円以下	1321
7千円以下	7789
1万円以下	28390
3万円以下	7013
3万円超過	80
不詳	400

図69

女性



3千円以下	525
5千円以下	3272
7千円以下	5698
1万円以下	5117
3万円以下	2998
3万円超過	336
不詳	1251

日本の外国人労働者問題

1996年

図70

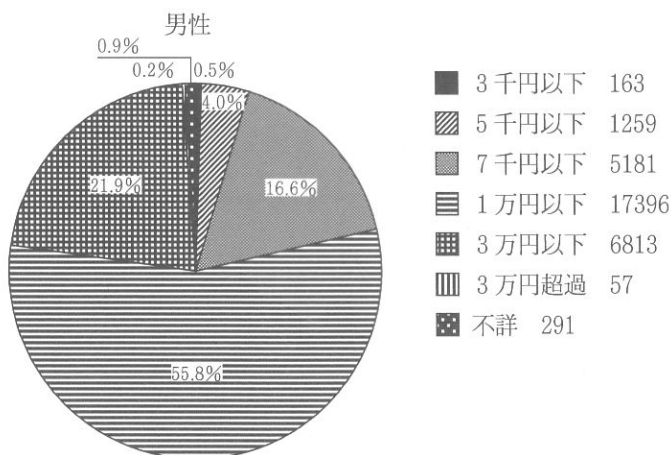
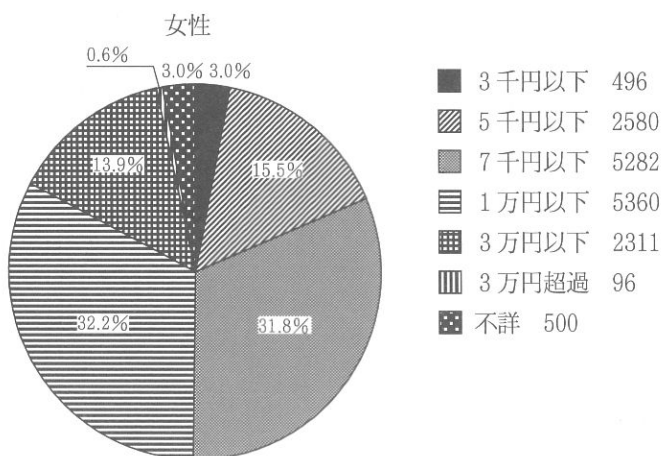


図71



三年では一万円以下七二・九%、七千円以下一七・七%、三万円以下一五・五%など、一九九六年では一万円以下五五・八%、三万円以下二一・九%、七千円以下一六・六%などとなっている。報酬額の評価については、同職種の日本人労働者との比較を行わないと正確に判断しうるものではないが、この六年間だけをもても一万円以下が約六〇%前後を占めており、かつ従事する職種を考えあわせると、日本人労働者の二分の一ないし三分の二程度と考えられるので、安い労働力として酷使されているものと推測される。

女性をみると、一九九一年では一万円以下二八・八%、七千円以下二六・六%、五千円以下一九・四%など、一九九三年では七千円以下二九・七%、一万円以下二六・七%、五千円以下一七・〇%など、一九九六年では一万円以下三二・二%、七千円以下三一・八%、五千円以下三二・二%、七千円以下三一・八%、五千円以下一五・五%などとなっている。女性についても日本人労働者との比較を行わないと正確な判断をなせないが、この六年間だけをもても一万円以下で約七五%以上を占めており、日本人労働者の二分の一ないし三分の一程度と推測される。とくに風俗業に従事する女性の場合に人身売買にかかわる借金などを差し引くと、報酬額はもっと低くなるものと考えられる。男女とも不法就労外国人であるが故に、安い報酬額での就労を強制されているというこれまた劣悪な実態が浮びあがってくるといえよう。

(9) 稼働場所別構成

表26・27・28は、一九九一・一九九三・一九九六年の不法就労者の稼働場所別（都道府県別）構成の推移をあらわしたものである。年ごとに順位をみておくと、一九九一年では東京・埼玉・神奈川・千葉・大阪・茨城・愛知・群馬など、一九九三年では東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・茨城・愛知・栃木など、一九九六年では東京・埼玉・千葉・

不法就労者の稼働場所別構成

1991年

表26

順位	都道府県	全 体	男 性	順 位	女 性	順 位
総 数		32,908	25,350		7,558	
1	東 京 都	9,273	7,049	1	2,224	1
2	埼 玉 県	3,526	3,045	2	481	6
3	神奈川県	3,488	2,887	3	601	4
4	千 葉 県	3,043	2,290	4	753	3
5	大 阪 府	2,704	1,871	5	833	2
6	茨 城 県	1,854	1,283	6	571	5
7	愛 知 県	1,459	1,084	7	375	7
8	群 馬 県	1,148	1,016	8	132	12
9	栃 木 県	1,040	877	9	163	11
10	三 重 県	639	471	11	168	9
11	静 岡 県	596	429	12	167	10
12	兵 庫 県	580	534	10	46	18
13	長 野 県	572	294	13	278	8
14	京 都 府	353	281	14	72	14
15	山 梨 県	298	218	16	80	13
16	滋 賀 県	266	245	15	21	25
17	岐 阜 県	266	204	17	62	15
18	奈 良 県	232	183	18	49	16
19	福 島 県	135	109	19	26	24
20	新 潟 県	99	63	21	36	20
そ の 他		1,337	917		420	

1993年

表27

順位	都道府県	全 体	男 性	順 位	女 性	順 位
総 数		64,341	45,144		19,197	
1	東 京 都	18,998	13,514	1	5,484	1
2	神奈川県	7,087	5,290	3	1,797	4
3	埼 玉 県	6,635	5,415	2	1,220	6
4	千 葉 県	6,159	4,037	4	2,122	2
5	大 阪 府	4,743	3,008	5	1,735	5
6	茨 城 県	4,540	2,623	6	1,917	3
7	愛 知 県	2,785	2,095	7	690	8
8	栃 木 県	2,013	1,446	8	567	9
9	群 馬 県	1,768	1,374	9	394	10
10	長 野 県	1,663	793	10	870	7
11	静 岡 県	1,094	784	11	310	13
12	三 重 県	950	607	13	343	12
13	兵 庫 県	923	758	12	165	16
14	山 梨 県	914	569	14	345	11
15	岐 阜 県	671	496	15	175	14
16	京 都 府	519	354	16	165	16
17	新 潟 県	293	127	21	166	15
18	和 歌 山 県	293	136	20	157	18
19	滋 賀 県	244	220	17	24	23
20	福 島 県	199	152	18	47	22
そ の 他		1,850	1,346		504	

日本の外国人労働者問題

1996年

表28

順位	都道府県	全 体	男 性	順 位	女 性	順 位
総 数		47,785	31,160		16,625	
1	東 京 都	15,980	10,773	1	5,207	1
2	埼 玉 県	5,172	3,825	2	1,347	4
3	千 葉 県	4,231	2,454	4	1,777	2
4	神奈川県	4,027	2,698	3	1,329	5
5	大 阪 府	3,641	2,141	5	1,500	3
6	茨 城 県	2,739	1,615	6	1,124	6
7	愛 知 県	2,317	1,479	7	838	7
8	群 馬 県	1,409	1,007	8	402	10
9	栃 木 県	1,230	806	9	424	9
10	兵 庫 県	944	696	10	248	13
11	長 野 県	919	450	12	469	8
12	三 重 県	694	457	11	237	14
13	山 梨 県	664	390	13	274	11
14	静 岡 県	610	361	15	249	12
15	岐 阜 県	565	388	14	177	15
16	京 都 府	359	231	16	128	18
17	福 島 県	245	96	19	149	16
18	新 潟 県	231	116	17	115	19
19	和歌山県	198	49	23	149	16
20	福 井 県	157	58	21	99	20
20	滋 賀 県	157	115	18	42	21
そ の 他		1,296	955		341	

表26～表28 出所 入管協会「出入国管理統計概要」（筆者調整）

説

神奈川・大阪・茨城・愛知・群馬などとなっている。これらの分布を地域別にみると、絶対数の最も多いのは首都圏であり、それに北関東・大阪（近畿）・愛知（東海）が続くものとなっている。この三大地域に偏在する傾向は変らないが、その他の地域への拡散傾向もみられる。

論

男性の順位は、全体数の都道府県順位とそう変らないが、女性の順位は、大阪が上位を占め、東京を除くと大阪・三重・長野などに拡散する傾向にある。これは、風俗産業の多い地域への偏在という事情があるものと考えられる。

(10) 雇用主国籍別構成

図 72・73 は、一九九三年と一九九六年の雇用主を国籍別構成であらわしたものである。一九九三年をみると日本八五・三％、韓国・朝鮮六・〇％、中国二・五％など、一九九六年をみると日本八〇・四％、韓国・朝鮮一〇・六％、中国二・三％などとなっている。これらの構成からは、日本の雇用主が大多数を占めるのは当然であるが、韓国・朝鮮・中国をあわせるといずれも約一〇％前後を占めていることが特徴としてあげられる。ふたつの図からは判明しないが、雇用主が韓国籍の場合には韓国籍の不法就労者、雇用主が中国籍の場合には中国籍あるいはタイ籍の不法就労者という一定の相関関係があると指摘されている（とくに風俗産業の場合にその傾向が強いといわれている）。雇用主が日本籍の場合には、特定の国籍の不法就労者と雇用主との一定の相関関係はないと考えられる。ただ一九九三年と比べると、韓国・朝鮮籍の雇用主の割合が増大していることは注目される。

(11) ブローカー介在状況

図 74 から図 77 は、一九九一年および一九九三年（不法就労外国人のピークの年）の本邦内外のブローカー介在状況を国籍別にあらわしたものである。

雇用主の国籍別構成

図72 雇用主の国籍別構成(1993年)

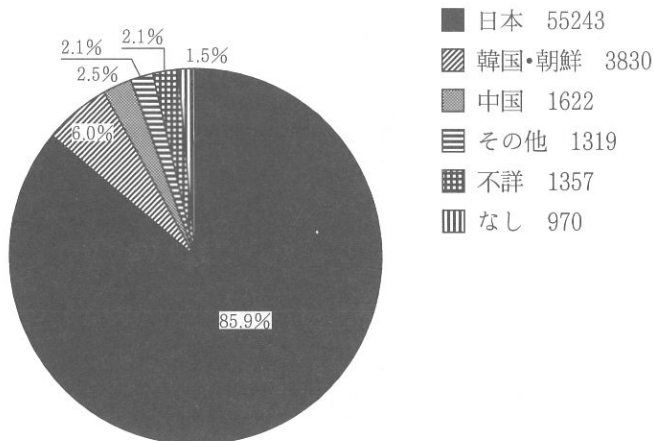
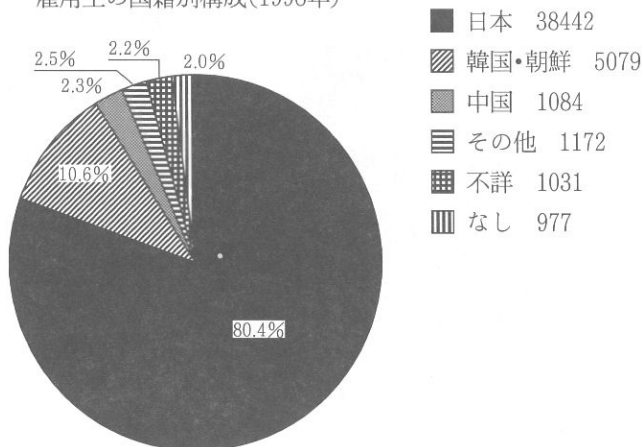


図73 雇用主の国籍別構成(1996年)



入国時のブローカー介在状況

1991年

図74

本邦外ブローカー

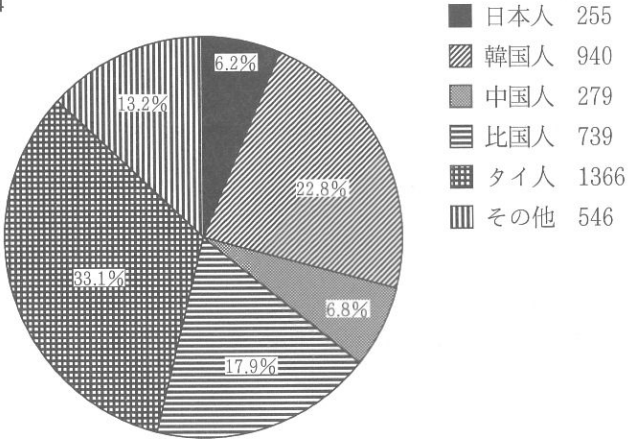
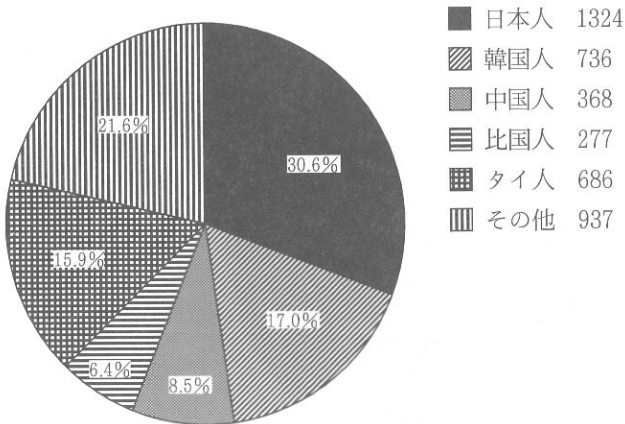


図75

本邦内ブローカー



1993年

図76

本邦外ブローカー

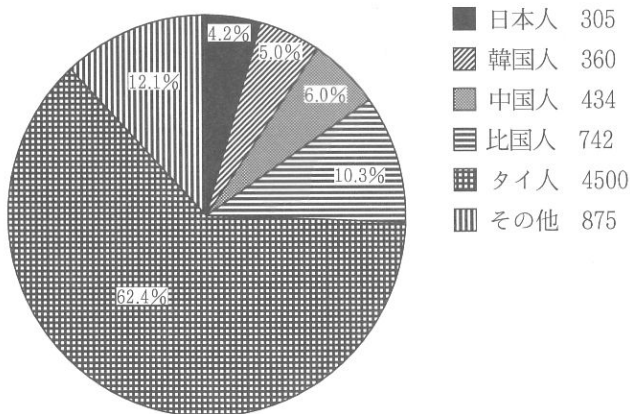
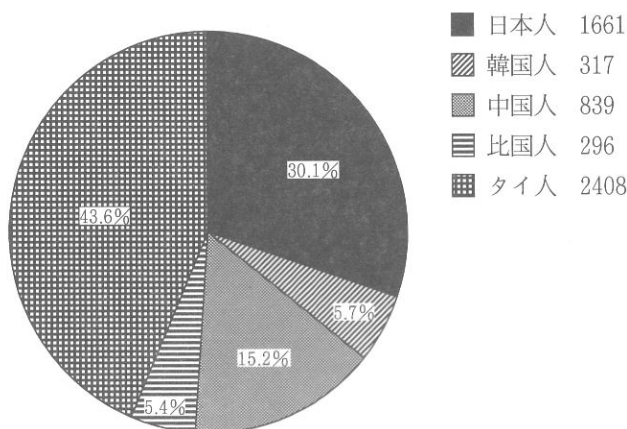


図77

本邦内ブローカー



一九九一年をみると、まず国外ではタイ人三三・一%、韓国人二二・八人、比国人一七・九%、中国人六・八%、日本人六・二%となっている。これは女性の不法就労外国人の動向と符合するものであり、タイ女性の人身売買にはタイ人、韓国女性には韓国人、中国女性には中国人の介在が濃厚であることを示している。

つぎに一九九一年の国内では、日本人三〇・六%、韓国人一七・〇%、タイ人一五・九%、中国人八・五%となっている。これは、日本国内で韓国・タイ・中国人のブローカーが暗躍し、それぞれの母国との間でシンジケートあるいはコネクションを組織しているものと考えられる。

一九九三年をみると、まず国外ではタイ人六二・四%、比国人一〇・三%、中国人六・〇%などとなっている、一九九一年と比べるとタイ人ブローカーの暗躍ぶりが目立ち、一九九三年のタイ不法就労外国人の増加ぶりと符合していると考えられる。中国・比国・日本人ブローカーは減少傾向がみられる。

つぎに一九九三年をみると、国内ではタイ人四三・六%、日本人三〇・一%、中国一五・二%などとなっている。日本国内においてもタイ人ブローカーの大幅な増加が目立っており、その暗躍ぶりがうかがわれる。

ブローカーの介在は、一九八〇年代後半では風俗産業に集中する傾向があったが、一九九〇年代に入り、ほかの産業・職種においてもブローカーの介在が活発化しており、それも国内外において、タイ人、韓国人、中国人に集中する傾向にあるのは注目すべきである。特定の国のブローカーの介在に偏りがあるのは、それぞれの国と日本との間に闇のルートが存在することの証明である。近年密入国の増加傾向のなかで、「蛇頭」の暗躍ぶりが注目され、一九九七年五月には入管法に不法入国助長罪が新設されている。

図 78 から図 83 は、一九九一・一九九三・一九九六年の暴力団関与状況を国籍別構成からみたものである。

男性をみると、一九九一年では韓国三〇・三％、フィリピン・イラン一四・七％、タイ一三・四％など、一九九三年ではタイの二一・一％、韓国・朝鮮一九・一％、イラン一五・三％など、一九九六年ではイラン一七・一％、フィリピン一四・八％、中国一四・四％などとなっている。この三年をみると、国籍順位に一定の法則はないが、韓国・フィリピン・イラン・タイ・マレーシア・中国などがつねに登場しているのは、一九九三年の不法就労者数のピーク時にそれぞれの国の不法就労者の日本導入にあたって暴力団が関与したことを示しており、不法就労者の数の変動とも符合する相関関係にあり注目される。

女性をみると、一九九一年ではタイ六一・二％、フィリピン二六・二％、韓国六・六％など、一九九三年ではタイ八二・三％、フィリピン八・九％、韓国・朝鮮四・五％など、一九九六年ではタイ五二・三％、フィリピン一九・〇％、韓国一四・六％などとなっている。女性の場合には、風俗産業への導入をめぐる過程での暴力団の関与が大きいことが考えられる。それも上述の三年とも、タイ・フィリピン・韓国の順位に変わりなく、この三カ国で約九五％以上を占めており、タイ・フィリピン・韓国籍の女性が日本に導入される場合に、暴力団の関与の割合が非常に高いと推測される（とくに性風俗産業への導入をめぐって）。

男女とも暴力団の関与がみとめられるのはすべてアジアの国籍であり、男性の場合には韓国・タイ・イラン・フィリピン籍の不法就労者導入への関与が目立ち、女性の場合にはタイ・韓国・フィリピン籍の不法就労者への関与が目立っており、ブローカーの介在状況とあわせて考えると、上述の国籍の不法就労者が暴力団の餌食となっている実態が浮びあがってくる。

不法就労者の暴力団関与状況別構成

1991年
図78

男性

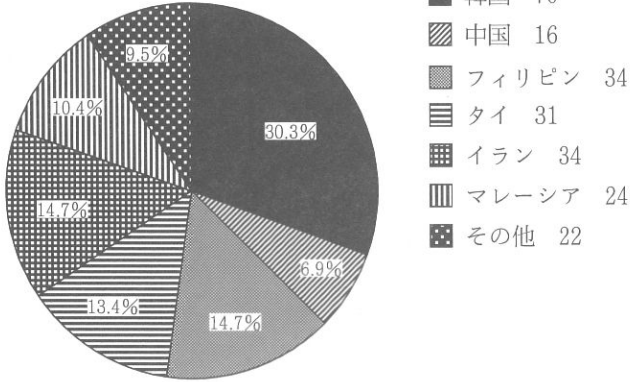
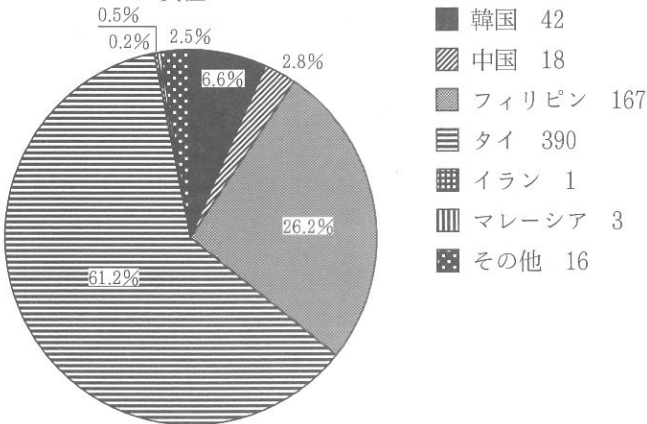


図79

女性

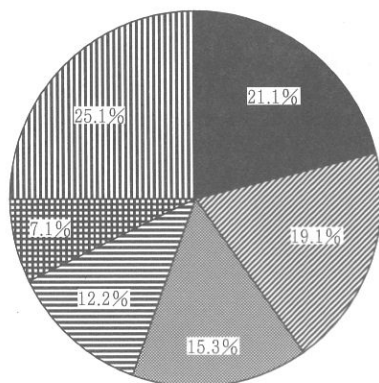


日本の外国人労働者問題

1993年

図80

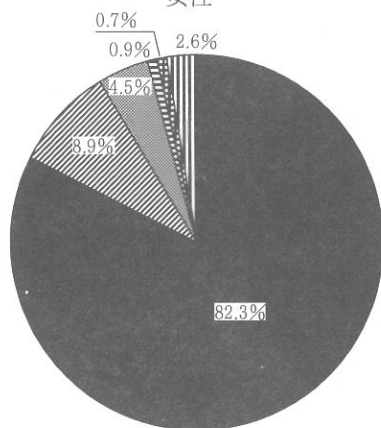
男性



- タイ 95
- ▨ 韓国・朝鮮 86
- ▩ イラン 69
- ▧ マレーシア 55
- ▦ フィリピン 32
- ▤ その他 113

図81

女性

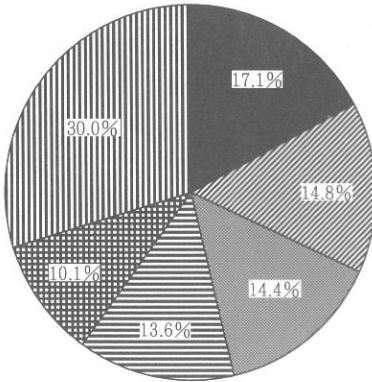


- タイ 1249
- ▨ フィリピン 135
- ▩ 韓国・朝鮮 69
- ▧ マレーシア 14
- ▦ コロンビア 11
- ▤ その他 40

1996年

図82

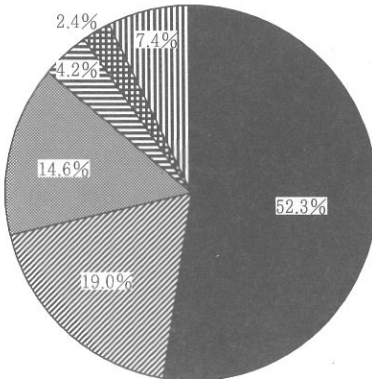
男性



- イラン 44
- ▨ フィリピン 38
- 中国 37
- ▨ 韓国 35
- ▨ タイ 26
- ▨ その他 77

図83

女性



- タイ 261
- ▨ フィリピン 95
- 韓国 73
- ▨ コロンビア 21
- ▨ 中国 12
- ▨ その他 37

二 外国人労働者問題の日本の特質

これまで政府とくに法務省の公表する資料に依拠して、日本における外国人労働者の実態を明らかにしてきた。資料の制約があったとはいえ、日本の外国人労働者問題の輪郭を描くことができたと考ええる。そこでこれまでの分析を総括し、外国人労働者問題の日本の特質をみておきたいと考える。

本稿の作業において次のような点を明らかにできたと考える。

まず第一に、日本経済の景気変動に関係なく外国人入国者数は増大傾向にある。地域別にみるアジア地域が圧倒的多数を占めている。また就労にかかわる在留資格でかつアジア地域からの入国者では、留学、就学、研修、家族滞在が大部分を占めている。

第二に、外登人口の動向では、非永住者の割合が増大しており（いわゆるニューカマーの割合増大）、その増大部分のうちにアジア地域・南米地域出身が九〇％以上を占めている。

第三に、合法就労外国人については、改正入管法がねらったほどに増加せず、むしろ興行、留学、研修、南米日系人（日本人の配偶者等、永住者の配偶者等）など就労上問題をかかえる合法就労外国人の方が多い状況にある。

第四に、不法残留者については総数としては激減せず一定数で推移しており、そのほとんどが就労しているものと考えられる。また超過滞在期間の長期化が大きな特徴としてみられる。在留資格では短期滞在が減り、興行などに増加傾向がみられる。

第五に、不法就労外国人は統計上は減少傾向にあるが、実態としては相当数が潜在化しているとみるべきであろう。

次の点の特徴としてあげられる。まず地域としてはアジア出身者がほとんどである。第二に近年再び女性の割合が増大している。第三にアジアの送出国それぞれに事情があり増減はみられるが、主要な送出国としては韓国・中国・フィリピン・タイなどが日本への送出国としてその地位を固めつつある。第四に在留資格では男女とも短期滞在が減り、研修・留学・興行など増加してきている。第五に稼働内容は、男性は建設作業員、工員が多く、女性はホステスが多いが、男女ともほかの職種への拡散傾向がみられる。第六に年齢別にみると、男女とも働きざかりの層が圧倒的に多いが、女性の平均年齢が若いといえる。第七に就労期間は明らかに長期化傾向にある。第八に事業所規模（従業員数は、三〇人以下がほとんどでありそのなかでも五人以下が増加傾向にある。第九に労働条件の詳しい統計はないが、報酬額は男女に若干の差があるが日本人労働者の三分の一から三分の二であるなど劣悪かつ原生的関係にも似た労働条件で就労している。第一〇に、三大都市圏での集中傾向はあるが同時に全国への拡散傾向もある。最後にブローカー、暴力団の介在・関与状況もみられ、日本国内外で入国・入職経路でのルートが確立しているとみられる。

このような分析作業の結果から、外国人労働者問題の日本的特徴としては、次の点があげられる。

まず第一に、政府は合法・不法を含めてニューカマーの外国人労働者数を約六〇万人程度としている。ところが外国人入国者の増加、不法残留者数の一定数の維持、留学生・就学生・研修生の就労および不法就労者の動向などの要因を考えると、筆者は約一五〇万人と推定している。そして今後一層増加していくと考えられる。

第二に、南米日系人労働者を除くと、ほとんどがアジア諸国出身者である。このことは日本の外国人労働者問題にとって重要な要因である。

第三に、日本の外国人労働者を大別すると、一定の待遇をうける少数の合法就労外国人、問題をかかえる合法就労

外国人、圧倒的多数の不法就労外国人というのが特徴としてあげられる。

第四に、男女ともに多数の不法就労外国人が労働力不足の産業・業種・職種で不可欠の労働力として日本経済を支え、在留・就労期間が長期化し、日本での定着化傾向がみられる。

第五に、多数の不法就労外国人は、非常に小規模な零細事業所で、日本人労働者に比べ劣悪な労働条件で就労している。

第六に、日本および日本への送出国双方に外国人労働者を入国・入職させるルート・組織が伸長し確立している。

第七に、日本特有の風俗産業への女性外国人労働者の導入は減少するどころか一定数を維持し、非人間的な労働条件で労働を強制される状況が続いている。

このように一定の総括を試みたが、上述した問題点は、日本の外国人労働者問題の特質として考慮しなければならぬ不可欠な要因であると考えられる。

- (1) 国際人流一九九七年五月四九ページ。
- (2) 前掲国際人流五二ページ。
- (3) 入管協会『在留外国人統計』（平成七・八・九年版）とくに七年版二ページ、八年版五ページ、九年版五ページ参照。さらに外国人登録者の動向について、国際人流一九九一年一月四三ページ以下、法務省入国管理局「特集五〇周年を迎えた外国人登録制度」国際人流二ページ以下参照
- (4) 入管協会『在留外国人統計』（平成九年版）六ページ参照。

- (5) 前掲『在留外国人統計』一五ページ以下。
- (6) 合法就労外国人の動向については、前掲『在留外国人統計』二〇ページ、労働者職業安定局外国人雇用対策課『平成九年外国人雇用状況報告の結果について』（平成九年一月二日発表）、労働省職業安定局編著『外国人雇用対策の現状』労働行政研究所一九九五年九月、労働省職業安定局編著『外国人労働者の就労・雇用ニーズの現状』労働行政研究所一九九七年三月とくに三一ページ以下など参照
- (7) 前掲平成九年外国人雇用状況報告の結果は、事業所一七、八五九所、外国人労働者のべ一八五、二一四人をもとに、直接雇用および間接雇用、直接雇用外国人労働者の属性・事業所数・人数とその特徴、直接雇用の入・離職状況など報告している。
- (8) 不法残留者については、国際人流一九九二年四・一月号、九三年四月号、九四年四月号、九五年四月号、九六年四月号、九七年五・一二月号掲載の法務省入国管理局「本邦における不法残留者数」参照。
- (9) 不法就労外国人については、入管協会『出入国管理関係統計概要』平成元・二・三・四・五・六・七・八・九年版および国際人流掲載の各年次の法務省入国管理局「入管法違反事件について」の報告・解説参照。